

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第65期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田章裕
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 川田靖範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 松下正
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセント タワー11F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成19年12月	第62期 平成20年12月	第63期 平成21年12月	第64期 平成22年12月	第65期 平成23年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (百万円)	339,558	252,823	326,120	266,725	261,873	260,004
経常利益 (百万円)	11,890	1,461	4,203	1,009	3,324	4,098
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (百万円)	5,622	5,325	11,990	595	815	5,460
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	-	6,691
純資産額 (百万円)	189,907	180,407	159,819	158,074	156,632	149,581
総資産額 (百万円)	320,032	301,187	266,418	252,053	252,879	252,794
1株当たり純資産額 (円)	1,594.79	1,514.65	1,344.82	1,331.30	1,318.22	1,245.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	46.94	45.02	101.36	5.03	6.89	46.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	59.5	59.7	62.5	61.7	58.3
自己資本利益率 (%)	3.0	2.9	7.1	0.4	0.5	3.6
株価収益率 (倍)	33.2	-	-	147.4	101.8	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,936	3,285	16,152	13,736	8,965	10,652
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,389	11,333	1,011	1,929	4,730	10,818
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,272	7,348	12,343	4,746	2,625	1,039
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,333	13,478	16,781	23,911	25,458	26,182
従業員数 (名)	4,949	5,037	5,505	5,147	4,991	6,177
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益 (百万円)	14,147	11,007	10,281	10,049	9,414	9,070
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,200	2,696	474	864	59	135
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (百万円)	2,109	278	6,296	3,568	1,750	1,403
資本金 (百万円)	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847
発行済株式総数 (千株)	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742
純資産額 (百万円)	176,370	172,165	159,197	153,282	149,340	145,114
総資産額 (百万円)	232,719	238,414	221,465	212,601	213,071	204,834
1株当たり純資産額 (円)	1,490.66	1,455.19	1,345.69	1,295.73	1,262.44	1,226.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (7.50)	11.25 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	17.61	2.36	53.22	30.16	14.80	11.87
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	72.2	71.9	72.1	70.1	70.8
自己資本利益率 (%)	1.2	0.2	3.8	2.3	1.2	1.0
株価収益率 (倍)	-	428.5	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	477.3	-	-	-	-
従業員数 (名)	186	184	159	175	161	148

- (注) 1 売上高及び営業収益は消費税等を含まない。
- 2 第60期、第61期、第62期、第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、又は、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。
- 3 第65期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第25号)を適用している。
- 4 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日から12月31日に変更している。従って、第61期は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっている。

## 2【沿革】

当社は、昭和44年10月1日に国誉商事株式会社を合併会社とし、(旧)コクヨ株式会社を被合併会社として合併し、その商号をコクヨ株式会社と改めたものであります。国誉商事株式会社は、(旧)コクヨ株式会社の販売部門を担当しておりましたが、昭和28年以降休業状態にありました。よって、合併後の経営の実態は、被合併会社、即ち昭和24年5月12日設立の(旧)コクヨ株式会社であります。

事実上の存続会社である(旧)コクヨ株式会社の主な沿革は次のとおりであります。

明治38年10月	故黒田善太郎の個人経営による黒田表紙店を大阪市西区において開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始
大正2年5月	洋式帳簿の製造を開始
大正3年10月	店名を黒田国光堂と改称
昭和11年11月	大阪市東成区の現在地に事務所および工場を移転
昭和13年1月	合名会社黒田国光堂に組織変更
昭和24年5月	傍系会社である株式会社コクヨ商店、株式会社東京国誉商店、株式会社西部コクヨ商店と合併し、資本金10,445千円の株式会社黒田国光堂を設立
昭和29年1月	大阪市東成区深江に深江工場を新設し、帳簿・リーフ等主要製品の量産体制を確立
昭和35年4月	鋼製家具およびファイリング用品の販売開始
昭和36年6月	株式会社黒田国光堂をコクヨ株式会社に社名変更 大阪府八尾市に八尾工場を新設(オートメーション機により、便箋・複写簿等製造の合理化)
昭和37年12月	鳥取県鳥取市に紙製品の製造会社日本事務用品工業株式会社(現株式会社コクヨMVP、現連結子会社)を設立
昭和44年10月	国誉商事株式会社と合併
昭和46年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	大阪府柏原市に柏原工場を新設(家具製品自家生産体制を確立)
昭和47年2月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年2月	岡山県真備町に間仕切の製造会社コクヨメーベル株式会社を設立
昭和57年11月	千葉県八千代市に千葉工場を新設(間仕切の製造)
昭和63年8月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和63年10月	滋賀県秦荘町に紙製品の製造会社株式会社コクヨ工業滋賀(現連結子会社)を設立
平成4年10月	三重県名張市に三重工場を新設(デスクの製造)
平成5年7月	千葉県芝山町に芝山工場を新設(OA床材の製造)
平成8年12月	タイに初の海外製造会社コクヨI K(タイランド)を設立
平成9年3月	マレーシアにオフィス家具の製造会社コクヨ(マレーシア)(現連結子会社)を設立
平成12年10月	株式会社カウネット(現連結子会社)を設立
平成12年12月	千葉工場を芝山工場に統合
平成15年10月	岡山工場を芝山工場に統合
平成15年12月	八尾工場を滋賀工場に統合
平成16年10月	全事業を会社分割し持株会社制へ移行
平成17年11月	ベトナムに事務用品の製造会社コクヨベトナム(現連結子会社)を設立
平成19年10月	東京・名古屋・大阪の各地区を商圈に持つ販売会社を合併等し、コクヨマーケティング株式会社(現連結子会社)を設立
平成22年5月	コクヨマーケティング株式会社、コクヨ中国販売株式会社及びコクヨ九州販売株式会社がコクヨマーケティング株式会社を存続会社として合併
平成22年7月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨオフィスシステム株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
平成23年1月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨストアクリエーション株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
平成23年10月	インドの文具・画材メーカーであるコクヨカムリンリミテッドの株式の過半数以上を取得、同社を連結子会社化
平成23年11月	名古屋証券取引所の上場を廃止

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社50社及び関連会社18社で構成され、その事業はステーショナリー用品、ファニチャー用品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究、その他サービスの事業活動を展開しております。

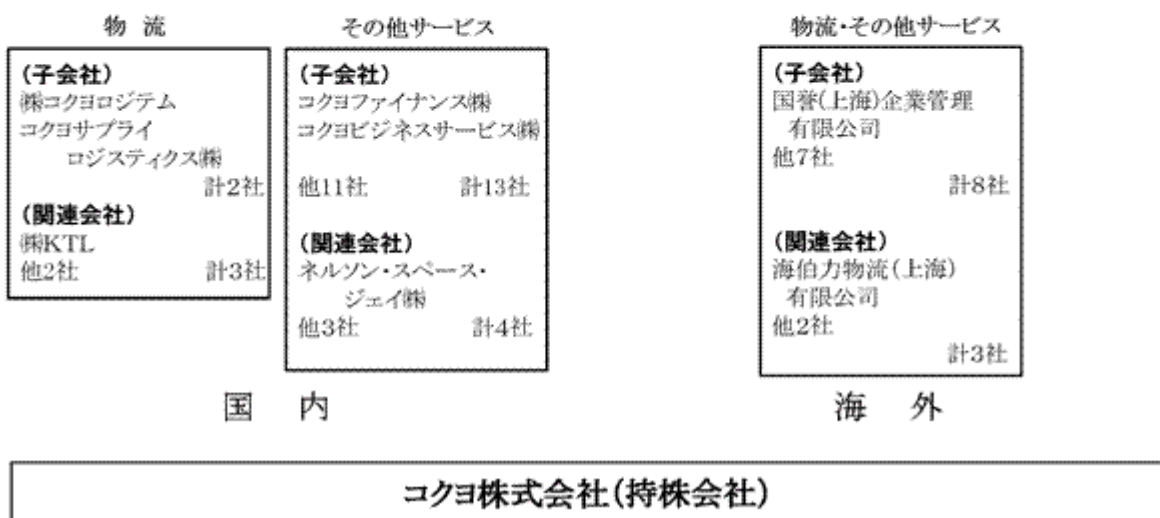
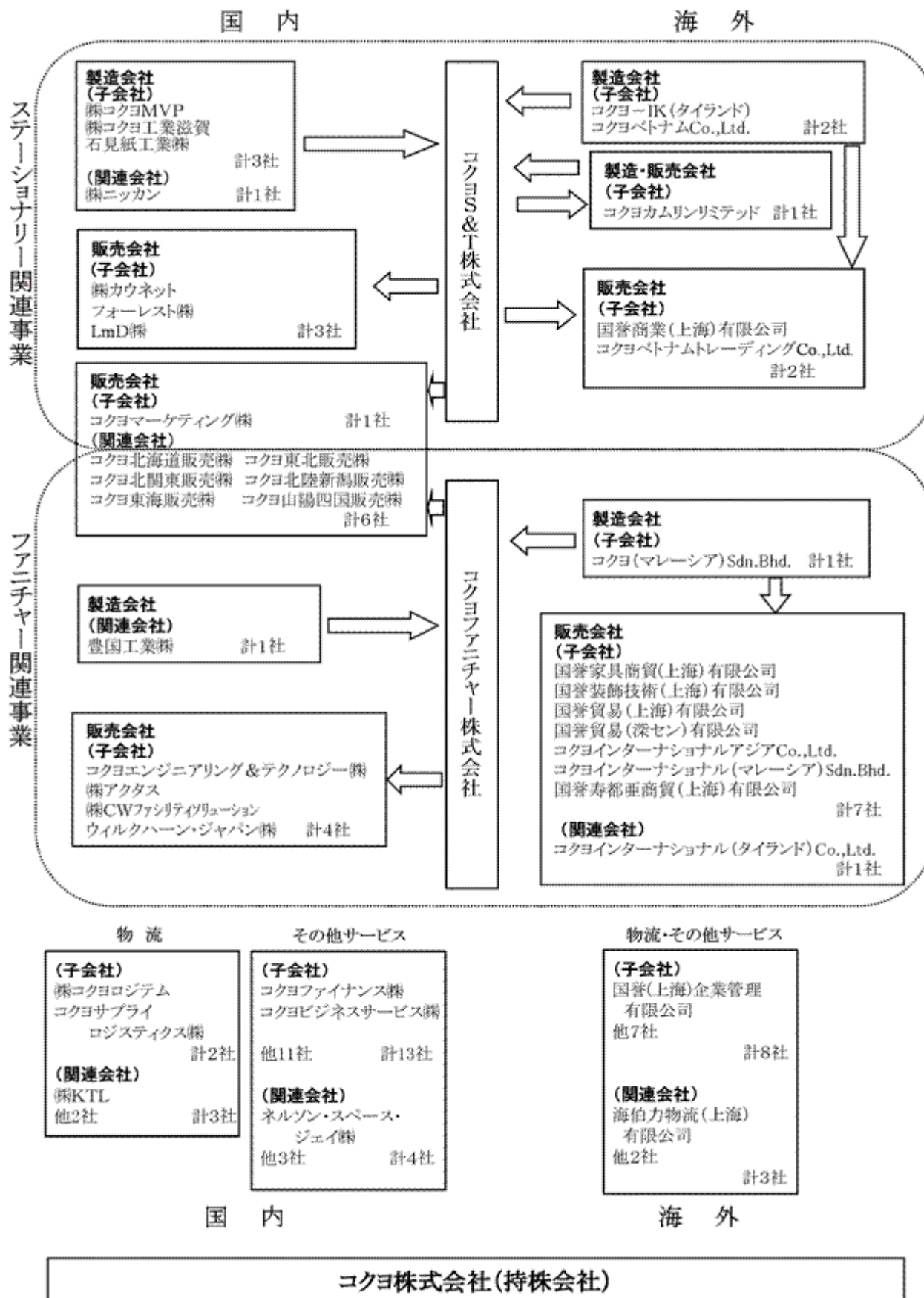
当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	関係会社		
	製造会社	販売会社	その他の会社
ステーショナリー 関連事業	コクヨS & T(株)* (株)コクヨMVP (株)コクヨ工業滋賀 コクヨベトナムCo.,Ltd. コクヨカムリンリミテッド* 石見紙工業(株) コクヨ-I K (タイランド) Co.,Ltd. (株)ニッカン 計8社	コクヨマーケティング(株) コクヨ北海道販売(株) コクヨ東北販売(株) コクヨ北関東販売(株) コクヨ北陸新潟販売(株) コクヨ東海販売(株) コクヨ山陽四国販売(株) コクヨエンジニアリング &テクノロジー(株) (株)カウネット フォーレスト(株) (株)アクタス L m D(株) (株)C Wファシリティソリューション ウィルクハーン・ジャパン(株) 国誉家具商貿(上海)有限公司 国誉貿易(上海)有限公司 国誉裝飾技術(上海)有限公司 国誉商業(上海)有限公司 コクヨインターナショナルアジア Co.,Ltd. 国誉貿易(深セン)有限公司 コクヨインターナショナル (マレーシア) Sdn. Bhd. コクヨインターナショナル (タイランド) Co.,Ltd. 国誉寿都亜商貿(上海)有限公司 コクヨベトナムトレーディングCo., Ltd. 計24社	(物流・配送) (株)コクヨロジテム コクヨサプライ ロジスティクス(株) (株)K T L 他2社 計5社 (金融・保険) コクヨファイナンス(株) 計1社 (その他サービス) コクヨビジネスサービス(株) 国誉(上海)企業管理有限公司 L m Dインターナショナル(株) コクヨインターナショナル(株) コクヨKハート(株) (株)コクヨカスタマーサービス ネットスクウェア(株) コクヨショールームサービス(株) コクヨE Cプラットフォーム(株) ポスタルスクウェア(株) ネルソン・スペース・ジェイ(株) 他16社 計27社
ファニチャー 関連事業	コクヨファニチャー(株)* コクヨ(マレーシア) Sdn. Bhd. 豊国工業(株) 計3社		

\* 太字は連結子会社。

コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、コクヨカムリンリミテッドは販売も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
コクヨS&T(株)(注2、3)	大阪市東成区	3,000	紙製品・文具・家具・事務用機器等の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨファニチャー(株)(注2、3)	大阪市東成区	3,000	家具・建材等の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨインターナショナル(株)	大阪市東成区	490	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
(株)カウネット(注2、3)	東京都港区	3,400	オフィス用品等の通信販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨマーケティング(株)(注3)	東京都港区	530	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)	東京都品川区	250	家具・建材の施工・販売	100.0 (100.0)	資金貸借あり
フォーレスト(株)(注4)	さいたま市浦和区	90	オフィス用品等の通信販売	46.4	
(株)アクタス	東京都新宿区	1,268	インテリア家具等の仕入・小売・卸販売	75.9 (75.9)	資金貸借あり
LmDインターナショナル(株)	東京都港区	834	インテリア販売事業の持株会社	100.0 (100.0)	資金貸借あり
(株)コクヨロジテム(注2)	大阪市東成区	225	家具等の運送・保管	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨサプライロジスティクス(株)	大阪市東成区	100	紙製品等の運送・保管	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨビジネスサービス(株)	大阪市東成区	300	人事・総務・経理・情報等の総合サービス業	100.0	土地建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
(株)コクヨMVP	鳥取県鳥取市	49	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	
(株)コクヨ工業滋賀	滋賀県愛知郡	100	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨファイナンス(株)	大阪市東成区	30	事務用機器のリース・損害保険代理業	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ(マレーシア)(注2)	マレーシア	百万リンギット 70	家具の製造・販売	100.0 (100.0)	
国誉貿易(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 85,859	家具の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
国誉裝飾技術(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 20,763	家具・建材の施工・販売	100.0 (100.0)	
コクヨインターナショナル(アジア)	中華人民共和国	千香港ドル 67,000	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0 (100.0)	
国誉商業(上海)有限公司(注2)	中華人民共和国	千人民元 477,631	オフィス用品等の通信販売 紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
コクヨベトナム(注2)	ベトナム社会主義共和国	千USドル 23,000	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	
国誉(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国	千人民元 13,654	家具・事務用機器等の販売 および中国現地法人統括	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
国誉家具商貿(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 65,070	家具・事務用機器等の調達・製造	100.0 (100.0)	
コクヨカムリンリミテッド	インド	千ルピー 68,655	文具・画材の製造・販売	50.3 (50.3)	
(持分法適用関連会社)					
(株)ニツカン	新潟県長岡市	150	紙製品の製造・販売	50.0 (50.0)	役員の兼任1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。  
 2 特定子会社に該当している。  
 3 コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、(株)カウネット及びコクヨマーケティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	コクヨS & T(株)	売上高	65,346	百万円
		経常利益	5,471	"
		当期純利益	2,399	"
		純資産額	23,682	"
		総資産額	48,644	"
コクヨファニチャー(株)		売上高	78,440	百万円
		経常利益	79	"
		当期純利益	751	"
		純資産額	23,272	"
		総資産額	45,211	"
(株)カウネット		売上高	75,738	百万円
		経常利益	1,642	"
		当期純利益	966	"
		純資産額	6,033	"
		総資産額	33,005	"
コクヨマーケティング(株)		売上高	72,216	百万円
		経常利益	813	"
		当期純利益	212	"
		純資産額	7,062	"
		総資産額	27,849	"

- 4 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としている。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー関連事業	3,384
ファニチャー関連事業	2,667
全社(共通)	126
合計	6,177

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
- 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,186名増加したのは、主にステーションナリー関連事業においてCamlin Limited(現コクヨカムリンリミテッド)の株式取得により連結子会社となったことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148	41.3	15.0	7,350,633

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部国内連結子会社の労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に属し、組合員数は1,923人(平成23年12月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災や欧州の金融不安等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは国内・海外を両輪とした持続的成長を目指し、企画開発から製造調達・販売・物流までバリューチェーンの強化を図ってまいりました。

国内市場におきましては、お客様の期待値を超える際立った商品・サービスを提供することで、お客様に「選ばれ続ける企業」を目指し、収益拡大を図ってまいりました。また、東日本大震災以降に高まっているオフィスの安全対策へのニーズに対して、防災関連商品やソリューションを積極的に提案し、売上の拡大を図ってまいりました。

一方、海外市場におきましては、アジアを中心とした新興国において、現地企業のM & Aや生産設備の増強、現地ニーズに合わせた商品開発、営業網の整備を推進し、アジアを新たな収益基盤とする「アジア企業」へ向けて大きく踏み出した1年となりました。

しかしながら、景気の不透明感による消耗品の買い控えの影響や、収益率を重視した販売施策の推進により、売上高は前年同期比0.7%減の2,600億円となりました。コストダウンの推進や販売施策の変革による総利益率改善及び経費削減に努めた結果、営業利益は前年同期比24.1%増の40億円となり、経常利益も前年同期比23.3%増の40億円となりました。欧州の金融不安の影響によるインド株式市場の低迷により、コクヨカムリンリミテッドの株式の市場価格が下落したことによるのれんの一括償却49億円、国内の固定資産の減損損失16億円等を計上したことにより、当期純損失は54億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

また、以下に記載される各セグメントの前年同期比増減率については、比較のために前連結会計期間の実績を組み替えた数値を元に算出してあります。

#### ステーショナリー関連事業

ステーショナリー関連事業におきましては、「強み」を発揮できる商品カテゴリーに経営資源を集中することで、収益拡大を図ってまいりました。

国内市場におきましては、業界No.1のノートブランド「キャンパスノート」を11年ぶりに一新したほか、需要が拡大する小型ハサミ市場へ向けて、ハサミをポケットに入れて持ち運びするワーカー向けに開発した「ポケットハサミ<クリッピー>（グルーレス刃）」等の高付加価値商品を投入し、注力商品分野のシェア拡大を図ってまいりました。オフィス通販事業「カウネット」におきましては、オフィス用品一括購買システム「ウイズカウネット」や「べんりねっとライト」が好調に推移したほか、販促活動を積極的に展開した結果、過去最高の売上・営業利益を達成いたしました。

海外市場におきましては、中国における実用ノート市場に本格的に参入するため、現地の無線綴じノート市場のトップメーカー何如文化用品（シンセン）有限公司の事業を承継することを合意いたしました。これによりブランドの商標や生産設備、販売網等を獲得し、平成24年夏頃稼働予定の自社工場と合わせて、現地実用ノート市場で一躍トップシェアとなります。

インドにおきましては、コクヨカムリンリミテッドの株式取得が完了し、経営体制も整え、現地市場における事業拡大のための基盤作りを推進いたしました。

ベトナムにおきましては、現地のニーズに合致した商品の投入や、販売チャネルの積極的な開拓を行い、約1,500万冊のノートを販売する等、好調に推移いたしました。

以上の結果、国内需要減少の影響を受けたものの、オフィス通販事業が好調に推移し、また第4四半期において注力商品の売上が前年を上回った結果、売上高は前年同期比0.8%減の1,478億円となり、営業利益は前年同期比3.6%増の67億円となりました。

#### ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業におきましては、オフィスを始めとしたさまざまな分野において、設計やコンサルティング、運用にいたるまで空間全体でお客さまを支援する「空間価値提供型ビジネス」への変革を図ってまいりました。

11月に開催した「コクヨフェア2012」におきましては、幼児から高齢者まで多様な方が快適に過ごせる機能とデザインを持ったユニバーサルデザインの官公庁向けロビーチェア「マドレ」等の新商品を紹介したほか、オフィス、医療施設、教育施設、官公庁施設のモデル空間を創設し、お客様にワークシーンを体感していただきながら、新しい働き方の提案を行い、需要を喚起いたしました。

中国におきましては、中国のオフィス家具見本市において金賞を受賞した海外戦略商品「エアフォートチェア」や、現地向け商品の強化を目的として平成22年12月に製造・販売ライセンス契約を締結したブラクティカ社の商品等、現地のお客様のニーズに合致したオフィス家具のラインアップを拡充いたしました。また、販売網の整備・拡充やソリューション提案を推進することで、収益の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、店舗事業が減収だったものの、回復基調が見られる国内オフィス家具分野が好調に推移し、売上高は前年同期比0.7%減の1,121億円となりました。売上高は減少しましたが、総利益率の改善に努めた結果、営業損失は26億円となりました。

\*平成23年2月15日開示の「事業セグメント変更に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、平成23年12月期より、旧「ファニチャー関連事業」と「店舗関連事業」を統合し、「ファニチャー関連事業」として開示いたします。そのため、平成22年12月期の「ファニチャー関連事業」の数値は、旧「ファニチャー関連事業」と「店舗関連事業」を合算した数値となっています。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、261億円と前連結会計年度末に比べ7億円の資金増となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は106億円（前年同期比16億円の収入増）となりました。これは、主として減価償却費65億円、のれん償却額50億円の資金収入等があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は108億円（前年同期比60億円の支出増）となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出60億円、設備投資による支出72億円の資金支出等があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は10億円（前年同期比36億円の支出増）となりました。これは、主として長期借入による40億円の資金収入等があった一方、配当金の支払による18億円の資金支出等があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	13,863	9.3
ファニチャー関連事業	9,849	13.0
合計	23,713	1.2

- (注) 1 金額の表示は製造原価による。  
 2 上記金額は消費税等を含まない。

### (2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	147,866	0.8
ファニチャー関連事業	112,138	0.7
合計	260,004	0.7

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、欧州の金融不安による世界経済の減速等、先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。また、人口減少に伴い、中長期的には従来の市場の成長は期待できない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、お客様の期待値を超える際立った商品・サービスを提供することで、「お客様に選ばれ続ける企業」へと変革してまいります。

国内市場におきましては、バリューチェーン全体で、商品開発力の向上や商品露出の最大化、マーケティングの変革、営業力の強化を行い、お客様の求める価値を提供することにより、効率を上げてシェア拡大を図ってまいります。

他方、海外市場におきましては、中国、インドおよびベトナムをはじめとしたアジア市場において、成長する内需を獲得するためのバリューチェーン構築を推進いたします。

翌連結会計年度より、コクヨカムリンリミテッドの損益計算書を連結（当連結会計年度は貸借対照表のみを連結）するとともに、リテールのLmD㈱（「ザ・コンランショップ」の運営）、海外販売会社のコクヨベトナムトレーディング（ベトナムにおけるステーションリー販売）およびコクヨインターナショナルマレーシア（マレーシアにおける家具販売）を新規に連結いたします。この結果、連結売上高で約100億円、連結営業利益で約2億円の増加を見込んでおります。また、新たな事業セグメントとして「通販・小売関連事業」を追加いたします。

昨今の企業環境を踏まえて、上場企業に対してガバナンス（企業統治）体制の強化を求める市場および社会からの要請が強まっています。そのようななか、当社では、平成22年10月から、役員候補者の選任プロセスの客観性確保等を目的として、社外の有識者が過半数を占める「人事委員会」（取締役会の諮問機関）を任意に設置し、平成23年3月30日開催の当社第64回定時株主総会から、人事委員会の答申を踏まえて取締役候補者の選定を行っております。上述の定時株主総会においては、2名の社外取締役（いずれも証券取引所の規則等に定める独立役員であります。）を選任し、ガバナンス体制の強化と経営の透明性の確保に取り組んでおります。

同時に、平成23年3月から、経営の監督と執行を明確に分離し、取締役会による業務執行の監督を強化するため、執行役員制度を導入いたしました。

平成24年3月29日開催の当社第65回定時株主総会に提出した取締役選任議案につきましては、更なるガバナンス体制の強化と経営の透明性の確保を目的として、社外取締役を増員いたしました（取締役候補者6名のうち社外取締役候補者は3名となります。）。

当社は、これらのガバナンス体制の改革に引き続き取り組んでまいります。

各セグメントの対処すべき課題は下記の通りです。

#### 〔ステーションリー関連事業〕

ステーションリー関連事業におきましては、国内では「お客様に商品が選ばれ続ける圧倒的な存在」、海外では「お客様に商品を最初に選ばれる存在」となり、アジアNo.1ステーションリーメーカーを目指してまいります。

国内市場におきましては、「質の向上」と「量の拡大」を目指し、さらなる高付加価値化を推進いたします。また、お客様のニーズの変化をとらえ、そのニーズに合致するような商品の改良やラインアップの拡充を行うほか、商品露出を最大化し店頭シェアの拡大を図ってまいります。

海外市場に関しましては、中国におきまして、商品ラインアップの拡充や何如文化用品（シンセン）有限公司の事業承継、平成24年夏竣工予定の上海奉賢区に建設するノート工場の立ち上げを行い、中国実用ノート市場において一躍No.1メーカーとなります。

インドにおきましては、コクヨカムリンリミテッドの販路拡大やサービスレベルの向上、原価率の低減を推進し、収益拡大を図ってまいります。

ベトナムにおきましては、商品ラインアップのさらなる拡充や販路の拡大、積極的な販促活動により、ベトナム全土で、ノートの販売目標を約3,700万冊とし（前年販売実績は約1,500万冊）、ノートシェアNo.2を目指してまいります。

#### 〔ファニチャー関連事業〕

ファニチャー関連事業におきましては、個々のお客様に対して、それぞれのニーズに合致した価値を提供するバリューチェーンを構築することで、売上拡大、黒字化を図ってまいります。

国内市場におきましては、お客様ごとのニーズをベースとしたマーケティングを実行し、ソリューション提案営業の推進や戦略商品の開発を行うことで、オフィス家具市場におけるシェア向上を図ってまいります。一方、医療・教育・官公庁分野におきましては、新商品を積極的に投入し、売上の拡大を図ってまいります。

海外市場に関しましては、中国におきまして、ハイセグメントおよびミドルハイセグメントのお客様をターゲットに、実用的な機能と感性に訴えかけるデザインを両立した「People+Design」をコンセプトに、業界初の機能を持たせた商品の開発を推進いたします。また、出資したタイリック社の新工場稼働による生産能力の増強を行うとともに、大都市圏での直販の強化に加え、内陸部において代理店の開拓を行い、販路の拡大を図ってまいります。

#### 〔通販・小売関連事業〕

通販事業に関しましては、「カウネット」におきまして、「選び抜かれた品揃え」をベースに、商品特長や価格、デザイン等のポイントが一目で分かる他社にはない選びやすいカタログを提供し、「選ばれ続けるカウネット」を目指してまいります。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業に関しましては、高級家具・雑貨の「アクタス」や「ザ・コンランショップ」を通じ、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品・サービスを提供し、生活に「上質感」と「感動」を提供してまいります。また、MDの強化や既存店舗の集客力の向上、店舗の新規出店を推進することで、収益の拡大を図ってまいります。

## 〔会社の支配に関する基本方針の内容〕

### 1. 基本方針の内容

- (1) 当社グループは創業以来、事務用紙製品からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。  
当社グループのブランドメッセージである「ひらめき・はかどり・こちよさ」には、商品・サービスを通じてお客様の知的活動（Knowledge Work）に対して、「ひらめき（＝創造性）」、「はかどり（＝効率性）」、「こちよさ（＝快適性）」をもたらすという他社には追従できない価値を提供し続ける企業グループでありたいという願いが込められています。  
このような理念に基づいて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品や環境対応商品として、また空間価値構築サービスという形で具現化されております。  
これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、顧客・取引先・従業員・地域社会等といった様々なステークホルダーとの信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。
- (2) 当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。
- (3) 当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為およびその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。  
現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為およびその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

### 2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社取締役会の決議に基づき、中期経営計画を策定しており、各事業会社が独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体としての競争力を高めることを目指します。今後も、事業機軸経営の推進、アジア市場に根付くための構造改革、企業文化・風土の強みの結集の諸施策を通じて当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保および更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役は6名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の確立を目的に1年としており、解任のための株主総会決議要件の加重等も採用しておりませんので、経営者は毎年、株主の皆様による過半数の決議（普通決議）による選解任を受け入れる立場にあります。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会および平成20年3月28日開催の第61回定時株主総会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主または株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。当該対応等の有効期間は、平成23年3月であったことから、平成23年3月30日開催の第64回定時株主総会において株主の皆様によるご承認を条件として必要な範囲で内容の一部改定を行い、現在継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は以下のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合または当該行為によって当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当て等を決議することができます。

### 4. 上記2.および3.の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記2.の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主の皆様共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、上記1.の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。

上記3.の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、上記1.の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、業績等に影響が生じる可能性があります。

##### 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、原紙、樹脂、鋼材等です。原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇のため、業績等に影響が生じる可能性があります。

##### 新製品開発について

当社グループは、既存領域に捉われない新しい商品・サービス・事業創出を目指し商品・サービス開発を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報システムについて

当社グループの「オフィス用品通販事業」等においては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。

このような状況が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

##### 災害

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

##### 製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

##### 海外経済の大きな変動

当社グループは商品の販売・生産・仕入れの一部についてアジアをはじめとした世界各地で行っています。各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向が、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

##### 為替水準の変動

当社グループは製品の輸出入及び原材料の輸入等において一部外貨建取引を行っています。また外貨建ての資産を保有していることから、為替相場の大幅な変動があった場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

##### 有価証券等の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

##### 環境規制に関するリスク

当社グループは、製造過程で生じる各種廃棄物や大気中、水中への排出物について、様々な法律による環境規制を受けております。

当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境保全活動を推進してきましたが、環境法順守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が発生する場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるコクヨS & T株式会社は、Camlin Limitedの過半数以上の株式を取得する契約を平成23年5月30日付で本社及び同社株主との間で締結しました。

その概要は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客様の期待値を超える「際立った価値を持つ商品・サービスの提供」を基本姿勢として研究開発活動を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,272百万円です。

各セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

### (1) ステーショナリー関連事業

ステーショナリー関連事業におきましては、従来からの基本姿勢である顧客起点の考えを推し進め、お客様の期待値を超え、際立つ価値を創造することで指名いただける商品作りを目指しています。

その一つとして主力製品である『キャンパスノート』のリニューアルを11年ぶりに実施いたしました。主なリニューアルポイントは、キャンパスロゴとそれに伴う表紙デザイン変更、タイトルの書きやすい背クロスの採用、補助線を引きやすくした罫設計の変更、書き心地を徹底追求しつつ環境に配慮した中紙の採用といった点です。

また、細分化された顧客ニーズにこたえる幅広い商品展開をすすめ、以下のような商品の開発・発売いたしました。

- 1) 急速に普及しているスマートフォンに対応したノート『CamiApp<キャミアップ>』シリーズ(アナログ文具の持つ手軽さとデジタル技術のもつ拡張性、柔軟性を融合した“ネットステーショナリー”と位置づけています。)
- 2) 次世代ポインティングツールとしてレーザー光を使わず、パソコンのソフトウェアで動く、PCプレゼンポインター『エアビーム』
- 3) 金属針を使用せずに紙を綴じる針なしステープラー『ハリナックス』の8枚綴じタイプ
- 4) 粘着材が付きにくいハサミとしてヒット商品となった『エアロフィット』シリーズで、女性向けハサミ『キリリ』、店舗などの立ち作業で使いやすいポケットハサミ『クリッピー』
- 5) 累計3,400万個以上を出荷したテープのり『ドットライナー』シリーズの拡充として、新開発したプリント貼り専用のりを使用した『<キャンパス>ドットライナーフィッツ』
- 6) 切る・折る・交換するシーンで安心して使える新機構のカッターナイフ『フレイヌ』
- 7) 書類の収容量に合わせて背幅が変わるクリアブック<ノビータ>シリーズの『ポストカードホルダー<ノビータ>』
- 8) 小学生向けに鉛筆のような書き心地とシャープペンシルの扱いやすさを兼ね備えた『<キャンパス>ジュニアペンシル』
- 9) 近年、増加している転職者・再就職者向けの『自分を活かす履歴書』

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の金額は、803百万円となりました。

### (2) ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業におきましては、個々のお客様に対して、それぞれのニーズに合致した「選ばれ続ける価値」を創出するという基本方針に基づき、研究開発活動を行っています。

環境対応としましては、CFP(カーボンフットプリント)への取組みをさらに推進し、昨年度の13品番に対して新たに342品番を取得した結果、オフィス家具業界においても群を抜く実績となっています。

ファニチャー関連の新商品としましては、以下のような商品を開発・発売いたしました。

- 1) エアバックを利用した「エアランバーサポート」を執務用の国産チェアで初めて標準装備した『AIR FORT(エアフォート)』。この『エアフォート』では「エアランバーサポート」に内蔵されたエアポンプによりエア圧力を調整することで腰をサポートし、さらに座面の高密度モールドウレタンに設けた放熱スリットで座面からの放熱を行うことにより快適な座り心地を提供しています。
- 2) 多くの方が訪れる窓口の待合空間において、車椅子やベビーカーの利用者にも自然な居場所を確保できる心と、体にやさしいデザインと機能を持った新しい発想のユニバーサルデザインのロビーチェア『MADRE(マドレ)』。
- 3) コミュニティスペース等において多様な世代の利用者が安全かつ安心して設営や片づけができるようにという配慮から生まれた『LISM(リスマ)』。『リスマ』には視認性と操作性を高めるために天板下のフラップレバーや脚部のキャスターロックに黄色の大型レバーを採用し、天板のバランスを考慮することでフラップ時の操作力を軽くするなどの工夫が盛り込まれています。

また、店舗什器関連の新商品としましては、以下のような新製品を開発・発売いたしました。

- 1) 節電対策の必要性が社会的に高まる中、その要望に答えるべく開発した、商品陳列什器用『LED棚下照明電源内タイプ』。『LED棚下照明電源内タイプ』の開発により、お客様の既存店舗において蛍光灯スリムランプからのLED照明への変更がより簡易になり、既存店舗における節電が可能となりました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の金額は、468百万円となりました。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価を行っていますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積り結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は景気後退による需要の減少等により、2,600億円（前年同期比0.7%減）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 売上総利益

売上総利益は、減収による影響があったものの、コストダウンの推進や販売施策の変革による販売部門の利益率改善等により、866億円（前年同期比0.7%増）となり、売上総利益率は33.3%（前年同期比0.5ポイント上昇）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、新システムの保守・運営等により情報関連費・減価償却費が増加したものの、固定費の削減に努めた結果、825億円（前年同期比0.2%減）となり、売上高販管費率は31.8%（前年同期比0.2ポイント上昇）となりました。

#### 営業利益

売上総利益が6億円増加し、販管費を1億円削減したため、営業利益は7億円増加し40億円（前年同期比24.1%増）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 経常利益

経常利益は40億円（前年同期比23.3%増）となりました。

#### 当期純損失

特別損失にのれん償却額や減損損失等を計上したことにより、当期純損失は54億円となりました。

### (3) 財政状態についての分析

#### 資産、負債及び株主資本

当連結会計年度末の総資産は2,527億円で、前期に比べ85百万円減少しました。流動資産は1,127億円で、前期に比べ31億円増加しました。現金及び預金が前期に比べ17億円、受取手形及び売掛金が前期に比べ16億円増加したことが主な要因であります。固定資産は1,400億円で、前期に比べ32億円減少しました。有形固定資産が前期に比べ62億円減少し、投資その他の資産が前期に比べ34億円減少し、無形固定資産が前期に比べ64億円増加したことが主な要因であります。

負債は1,032億円と、前期に比べ69億円増加しました。流動負債は714億円で、前期に比べ124億円増加しました。支払手形及び買掛金が前期に比べ16億円、1年内償還予定の社債が前期に比べ100億円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定負債は317億円で、前期に比べ54億円減少しました。

純資産は1,495億円と前期に比べ70億円減少しました。

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 今後の経営方針について

当社グループでは、「商品を通じて社会に貢献する」ことを基本理念として、事業を営んでおります。

経営ビジョンとして、「Always Innovating For Your Knowledge」を掲げ、社会の変化に応じて、常に自己変革を行うことで、自らの活動を社会に役に立つ形に変え続けてまいります。

また、「ひらめき・はかどり・ここちよさ」というブランドメッセージを制定し、ユーザーの「Knowledge Work（知的活動）」に対して、「ひらめき（＝創造性）」「はかどり（＝効率性）」「ここちよさ（＝快適性）」という価値を提供し続ける企業を目指しております。

目標とする経営指標

株主価値向上の観点から、営業利益率及びROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標として位置づけております。今後も、営業利益率及びROEの向上を図り、企業価値向上に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

国内市場は成熟市場であり、収益を拡大するには、シェアの拡大・新市場の創出が求められます。一方、海外市場は、日本国内と異なり「コクヨ」ブランドの認知度は非常に低く、販売チャネル・物流網の整備も不十分な状況です。

このような環境のもと、当社グループは、お客様に価値を届けるバリューチェーンを創り上げ、お客様の期待値を上回り続けることで、「国内企業で圧勝、海外市場で勝ち進み、お客様に選ばれ続ける“真のアジア企業”」を目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の増強や賃貸設備の建設等を中心に総額8,251百万円（ステーションナリー関連事業5,368百万円、ファニチャー関連事業2,774百万円、全社107百万円）の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市東成区)	ステーションナリー ファニチャー	統括業務施設	1,044	0	1,179 (13,561)	921	3,145	45
東京品川オフィス (東京都港区)	ステーションナリー ファニチャー	販売設備	912	-	9 (5,206)	150	1,071	96
東日本地区(注3) 首都圏IDC (東京都江東区)他6ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	5,129	19	15,815 (196,530)	5	20,969	-
西日本地区(注3) 岡山配送センター (岡山県都窪郡)他5ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	1,265	86	1,459 (178,915)	18	2,830	-

(注) 1 上記金額は消費税等を含まない。

2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。

3 (株)コクヨロジテム又はコクヨサプライロジスティクス(株)に賃貸している。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨファ ニチャー(株)	三重工場 (三重県名張市)	ファニチャー	生産設備	1,443	782	(注3) - (-)	71	2,297	111
コクヨファ ニチャー(株)	芝山工場 (千葉県山武郡)	ファニチャー	生産設備	1,874	1,389	(注3) - (-)	30	3,294	87
(株)コクヨ 工業滋賀	滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	ステーションナリー	生産設備	(注4) 10	(注4) 330	(注3) - (-)	26	367	122
(株)コクヨ MVP	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	ステーションナリー	生産設備	470	286	197 (38,441)	14	968	188

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。  
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。  
 3 提出会社から賃借している。  
 4 一部はコクヨS & T(株)から賃借している。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸借床面 積(㎡)	従業員数(名)	当連結会計年度支払賃 借料(百万円)
コクヨサブライ ロジスティクス(株)	近畿IDC (大阪市住之江区)	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	65,285	12	767

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨ(マレー シア)Sdn.Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	ファニチャー	生産設備	316	53	250 (57,499)	15	636	138
コクヨベトナム Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム)	ステーションナリー	生産設備	461	356	- (-)	10	828	469
コクヨカムリン リミテッド	タラプール工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	11	147	0 (1,164)	40	198	202
コクヨカムリン リミテッド	ジャムール工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	119	130	- (-)	1	250	29

- (注) 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項なし
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項なし

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

2 平成23年10月より、名古屋証券取引所の上場を廃止している。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月19日発行)		
	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	54	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,410	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日～ 平成36年8月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,557 資本組入額 779	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	270	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできない。

2 本新株予約権付社債の所持人は、平成35(2023)年6月30日までは、ある四半期の初日から末日までの期間において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって転換価額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間本新株予約権を行使することができる。平成35(2023)年7月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の110%を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日を行い、終値が発表されない日を含まない。この本新株予約権付社債の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

(i)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付がBBB+以下である期間、( )当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)に関しR&Iによる格付がなされない期間、又は( )R&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年8月24日 (注)	166,000	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	34	1,269	129	12	34,048	35,548	-
所有株式数(単元)	-	254,174	2,148	440,152	94,289	39	494,781	1,285,583	184,163
所有株式数の割合(%)	-	19.76	0.17	34.24	7.34	0.00	38.49	100.00	-

(注) 1 自己株式10,449,532株は、「個人その他」に104,495単元、「単元未満株式の状況」の欄に32株含まれている。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	8,385	6.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,343	3.37
コクヨエンタープライズ(株)	兵庫県芦屋市東山町22番16号	4,181	3.25
黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	2.80
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,494	2.71
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,650	2.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,573	2.00
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	2,072	1.61
黒田 耕司	神戸市東灘区	2,054	1.60
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET NEWYORK, N.Y. 10013 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,900	1.48
計	-	35,260	27.39

(注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、コクヨグループ従業員投資会は当社グループの従業員で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。  
 2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。  
 自己株式 所有株式数 10,449千株  
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.12%  
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,449,500	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 442,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式117,666,400	1,176,664	-
単元未満株式(注2)	普通株式 184,163	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,176,664	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式32株

相互保有株式393株

コクヨ北関東販売(株)171株、コクヨ北陸新潟販売(株)92株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、(株)ニッカンの42株、豊国工業(株)2株、浜松オフィスシステム(株)40株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式75株の合計171株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式31株の合計92株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式2株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式37株の合計40株である。



【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,449,500	-	10,449,500	8.12
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番48号	140,300	46,700	187,000	0.15
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代1450番1号	100,000	36,600	136,600	0.11
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山県岡山市南区古新田1153番地6号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム(株)	静岡県浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,100	32,900	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市天正寺1083番地	-	12,100	12,100	0.01
計	-	10,795,400	96,500	10,891,900	8.46

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,711	1,043,512
当期間における取得自己株式	33	17,853

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,449,532	-	10,449,565	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第64期の期末配当金については、1株当たり7円50銭とし、中間配当7円50銭と合わせ年間15円の普通配当を実施しました。

内部留保資金については、企業価値向上に向けた今後の成長戦略への投資に活用する方針であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年7月28日取締役会決議	887	7.5
平成24年3月29日定時株主総会決議	887	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	2,020	1,658	1,075	873	917	720
最低(円)	1,482	852	594	580	602	506

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を12月31日に変更している。従って第61期の事業年度別最高・最低株価は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの期間をもって表示している。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	609	592	626	627	596	555
最低(円)	580	525	566	572	533	533

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	黒田章裕	昭和24年9月28日	昭和47年4月 昭和52年12月 昭和56年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成元年8月 平成23年3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注4)	1,761
代表取締役	副社長執行役員	黒田康裕	昭和27年7月6日	昭和50年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注4)	1,682
取締役	常務執行役員	松下正	昭和35年7月28日	平成元年4月  平成10年1月 平成11年1月 平成12年11月 平成15年3月 平成17年7月 平成17年9月 平成18年7月  平成21年8月 平成22年7月 平成23年3月 平成23年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 東京青山法律事務所(現東京青山・青木・狛法律事務所)入所 ジーイー横河メディカルシステム(株)入社 同社取締役 GEメディカルシステムズ台湾総経理 日本ゼネラル・エレクトリック(株)取締役副社長 (株)ファーストリテイリング入社 同社取締役 FR France S.A.S.会長兼チーフエグゼクティブオフィサー シーメンス(株)(現シーメンス・ジャパン(株))入社 同社取締役 当社取締役常務執行役員(現任) 当社本社統括部長(現任)	(注4)	11
取締役		永田武全	昭和19年5月23日	昭和42年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月  平成18年6月 平成22年6月 平成23年3月	(株)住友銀行入行 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役兼専務執行役員 (株)三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 同社副頭取兼副頭取執行役員 京阪神不動産(株)(現京阪神ビルディング(株)) 代表取締役社長 銀泉(株)取締役会長 塩野義製薬(株)社外監査役(現任) 三洋電機(株)社外監査役 京阪神ビルディング(株)取締役会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注4)	-
取締役		大根田伸行	昭和20年5月6日	昭和44年4月 平成12年5月  平成14年6月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月  平成21年4月 平成21年6月  平成23年3月	ソニー(株)入社 ソニーエレクトロニクスインクデピュティプレジデント&チーフフィナンシャルオフィサー ソニー(株)執行役員常務 同社業務執行役員常務 同社経営企画・経理担当 同社執行役員常務 同社執行役員エグゼクティブヴァイスプレジデント兼チーフフィナンシャルオフィサー 同社代表執行役員、エグゼクティブヴァイスプレジデント、チーフフィナンシャルオフィサー 同社取締役 代表執行役員、副社長、チーフフィナンシャルオフィサー 当社社外取締役(現任) キリンホールディングス(株)社外監査役(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		作田久男	昭和19年9月6日	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成24年3月	オムロン㈱入社 同社取締役 同社取締役退任、執行役員常務、経営戦略部長 同社執行役員専務、エレクトロニクスコンポーネツビジネスカンパニー社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注4)	-	
監査役 (常勤)		小谷洋一	昭和24年8月5日	昭和47年4月 平成13年6月 平成21年3月	当社入社 当社取締役 当社監査役(現任)	(注6)	92	
監査役 (常勤)		宮垣信幸	昭和31年3月10日	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成23年4月 平成24年3月	当社入社 当社ITコミュニケーションカンパニー統括部長 コクヨファニチャー㈱監査室長 当社プロセス改革部長 当社監査役(現任)	(注5)	1	
監査役		寺田良夫	昭和23年8月1日	昭和47年4月 平成8年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成21年3月 平成21年3月	㈱竹中工務店入社 同社東京本店人事部長 同社東京本店総務部長 同社関連事業室長 同社監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注6)	-	
監査役		谷津朋美	昭和35年5月30日	平成58年4月 昭和61年10月 平成2年9月 平成13年11月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年3月	東京エレクトロン㈱入社 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 弁護士登録(東京弁護士会) 新東京法律事務所(現ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業))入所 同パートナー(現任) カルビー㈱社外監査役(現任) 大幸薬品㈱社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注5)	-	
計								3,550

- (注) 1 取締役永田武全、大根田伸行及び作田久男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役寺田良夫及び谷津朋美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 代表取締役黒田康裕は、代表取締役黒田章裕の弟である。
- 4 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月開催の定時株主総会の終結の時まで
- 5 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月開催の定時株主総会の終結の時まで
- 6 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月開催の定時株主総会の終結の時まで
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
新川 麻	昭和40年2月17日	平成3年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所	-
		平成9年5月	ハーバード大学ロースクール卒業(LL.M.)	
		平成9年9月	アーノルド・アンド・ポーター法律事務所勤務	
		平成10年1月	ニューヨーク州弁護士登録	
		平成10年4月	マイクロソフト(株)勤務	
		平成12年4月	西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)復職	
		平成13年1月	同 パートナー(現任)	

- 8 当社では、更なるコーポレート・ガバナンスの向上および意思決定の迅速化・業務執行の効率化を図ることを目的として、平成23年3月より執行役員制度を導入している。取締役3名は執行役員を兼務している。取締役以外の執行役員は3名で、以下のとおりである。

職名	氏名	担当
常務執行役員	森川 卓也	コクヨS&T(株) 代表取締役社長
常務執行役員	黒田 英邦	コクヨファニチャー(株) 代表取締役社長
執行役員	北條 元宏	グループ戦略部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「商品を通じて世の中の役に立つ」という企業理念の下、すべてのステークホルダーとの調和を図りながら持続的成長を実現する企業となるため、透明で適切かつ効率的な経営の再現性と継続性が担保される仕組みを構築し運用することにより、コーポレート・ガバナンスの水準を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

#### イ. コーポレート・ガバナンス体制の概要

##### a. 取締役会及び業務執行に関する機関

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む計6名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、社外取締役が半数を占めております。取締役の任期は1年とし、経営環境の変化により迅速に対応できる体制を整えております。取締役会には、取締役ほか、社外監査役2名を含む監査役4名が出席しております。

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。監督機能を担う取締役会では、グループ全体の経営方針の決定、事業計画等の重要な意思決定を行っております。一方、業務執行の機能を担う機関として、「グループ本社役員会」を設けております。「グループ本社役員会」は、社長執行役員をはじめとするグループ本社担当執行役員4名で構成され、主にグループ本社に関わる案件を審議、決定しております。また、事業執行案件については、事業会社ごとに開催し、取締役会にて審議、決定しております。

##### b. 取締役会の諮問機関

当社は、取締役会の諮問機関として、社外委員または社外取締役が過半数を占める「人事委員会」を設置しております。「人事委員会」では、取締役、監査役及び執行役員（以下、総称し「役員」といいます）候補者の検討並びにその任免や、報酬制度の討議及び個々の役員の評価、報酬等の検証を行い、取締役会へ答申、提言を行っております。

#### ロ. 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、業務執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。グローバル企業として、多様なステークホルダーの信頼に応えうるコーポレート・ガバナンスを確立するため、監督機能の強化、経営各層の責任の明確化、経営の客観性及び透明性の向上を図っております。

#### ハ. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、事業や業務が不正なく、誤りなく、効率よく遂行されるように、内部統制システムを構築、運用し、継続的に改善、充実を図っております。

##### a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を導入し、代表取締役より業務執行権限を委譲のうえ、取締役会で決定した方針に基づく業務の執行について、迅速かつ効率化を図っております。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会議事録ほか取締役の職務執行や意思決定に係る重要な情報については、社内規則に基づき、適切に保存し管理しております。取締役または監査役から要求があった場合は、直ちに閲覧できるようにしております。

##### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 「リスク委員会」を設置し、コクヨグループをとりまく様々なリスクを網羅的に把握、評価し、損失の発生を未然に防止しております。

(2) 重大リスク発生時における事業継続のための体制を整備しております。

(3) 社長執行役員の諮問機関として「投融資審議会」を設置し、コクヨグループ内における重要な資産の取得や処分に関する十分な検討を行っております。

(4) 「J-SOX委員会」を設置し、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告を適正に行うための体制の構築を行っております。

##### d. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

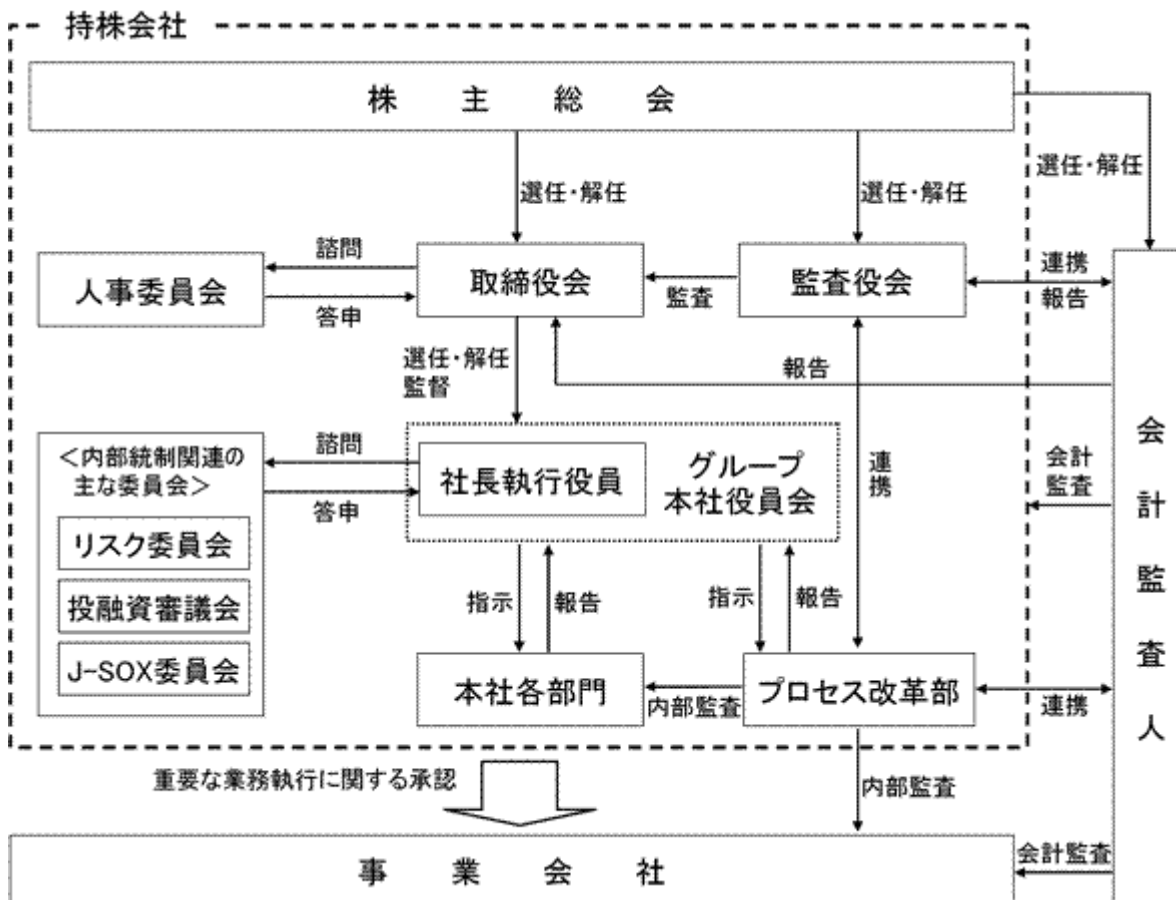
(1) コクヨグループの使用人が高度な順法精神と倫理観を持って行動することを具体的に定めた規範を制定しております。

(2) コクヨグループの使用人が、法令違反や疑義のある行為を発見または認識した際に通報、相談できる窓口として、「コクヨホットライン」を設置しております。

(3) コクヨグループの使用人に対し、コンプライアンスに対する啓発活動、教育研修を定期的実施しております。

- e. 当該株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 事業遂行にあたっての各事業グループと当社の責任権限のありかたについて、基本方針を決定し、具体的な責任及び分担について社内規程を制定しております。
  - (2) 内部監査担当部門を設け、当社及び国内外の子会社における業務遂行状況を評価、改善を提案するとともに、その結果を定期的に取り締役会へ報告しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役の職務を補助するため監査役会事務局を設置し、専任の監査役スタッフを数名配置しております。
  - (2) 監査役スタッフの任命、解任、人事異動、評価については、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役及び使用人は、法令もしくは定款に違反する事実、または会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を監査役に対して、速やかに報告しております。
  - (2) 取締役及び使用人は、監査役が監査に必要な範囲で、業務執行に関する事項の報告を求めたときは、これに協力しております。
  - (3) 監査役が、業務執行に関する重要な決裁書類等について、適宜その内容を閲覧できるようにしております。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役が、業務執行に関する重要な会議に出席するほか、代表取締役、業務執行取締役及び執行役員と定期的な意見交換が行えるようにしております。
  - (2) 監査役が、会計監査人及び内部監査部門と緊密に連携し、定期的な会合により意見、情報交換等を行うことによって、実効性のある監査が行われるようにしております。
  - (3) 監査役は、「グループ監査役連絡会」を定期的開催し、子会社の監査役との意見、情報交換を図っております。

二. コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する模式図（有価証券報告書提出日現在）





ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役の当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、10百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。また、社外監査役の当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、6百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

チ．自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ．中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

監査役監査及び内部監査の状況

イ．監査役監査及び内部監査の組織、人員及び手続

当社の監査役会は、社内出身の常勤監査役2名と、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する社外監査役2名で構成されております。監査役は、取締役会や他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、監査の実効性を確保するため、監査役は、各事業及び機能責任者と定期的に意見交換を行うとともに、内部監査部門及び主要子会社の監査役と緊密に連携できる体制を整えております。なお、監査役を補助する使用人として専任スタッフ2名を配置しております。

内部監査部門としては、取締役会がその長を任命する「プロセス改革部」を設置し、グループ本社及び関係会社を監査対象としております。「プロセス改革部」は、全社見地よりリスクマネジメント、コンプライアンス及び業務運営の適正性を監査するとともに、内部統制の有効性を評価し、グループ本社役員会にて社長執行役員に直接、監査報告を行うとともに適宜取締役会に対しても活動報告をしております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、定期的に会合を開催して意見及び情報を交換し、相互連携を強化しております。グループ本社役員会における監査報告には常勤監査役も出席しております。また、監査役は、主要子会社の監査役と定期的に意見及び情報を交換しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係

社外取締役 3 名及び社外監査役 2 名と当社との人的關係及び取引關係その他特別の利害關係はございません。

ロ．社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割等

社外取締役には、事業法人等の経営者及び社外監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに経営の監督機能としての役割を果たしていただくことを、社外監査役には、公認会計士及び弁護士並びに事業法人の役員としての高い専門性と豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくことを期待し、選任しております。

なお、社外取締役 3 名及び社外監査役 1 名は、当社及び当社グループの主要な取引先、主要株主でないなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから十分な独立性を有していると判断し、当社が上場している東京証券取引所及び大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況

役名	氏名	選任の理由
社外取締役	永田 武全	金融機関及び事業法人の経営者並びに事業法人の社外監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、選任しております。
	大根田 伸行	グローバル企業の経営者としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、選任しております。
	作田 久男	グローバル企業の経営トップとしての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、選任しております。
社外監査役	寺田 良夫	事業法人としての豊富な知識及び経験を当社の監査体制に活かしていただくことを期待して、選任しております。
	谷津 朋美	公認会計士及び弁護士としての専門的見地および事業法人の社外監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくことを期待して、選任しております。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、プロセス改革部からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及び J - S O X 委員会からの内部統制の整備、運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明する関係にあります。

社外監査役は、同様に上記の報告を受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及びプロセス改革部をはじめとする内部監査部門並びに主要子会社の監査役及び内部監査部門との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	188	160		28		7
社外役員	16	16				2
監査役 (社外監査役を除く)	30	30				2
社外監査役	10	10				2

(注) 1．当社は、平成17年に退職慰労金制度を廃止しております。

2．支給人員には、平成23年3月30日開催の第64回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、経営内容、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、報酬等の限度額は、次のとおりであります。

(1) 取締役の報酬等の限度額

月額40百万円(平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議)

ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含みません。

(2) 監査役の報酬等の限度額

月額6百万円(平成元年12月21日開催の第42回定時株主総会決議)

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について以下のとおりである。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	78 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	18,776 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	507,000	1,929	長期的に企業価値の向上を図る ための取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	576,000	1,658	同上
丸一鋼管(株)	788,000	1,359	同上
ハウス食品(株)	898,782	1,170	同上
大阪ガス(株)	3,524,000	1,110	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	1,033	同上
タカノ(株)	2,151,500	991	同上
大正製薬(株)	473,000	840	同上
(株)ワコールホールディングス	692,000	806	同上
スルガ銀行(株)	1,026,300	775	同上
J. フロントリテイリング(株)	1,731,240	768	同上
ミズノ(株)	1,417,123	592	同上
住友不動産(株)	296,000	573	同上
住友信託銀行(株)	1,040,792	532	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,506	522	同上
久光製薬(株)	106,600	364	同上
(株)日本製紙グループ本社	148,500	316	同上
ローム(株)	57,000	302	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	701,400	264	同上
(株)高島屋	364,000	253	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	228,000	252	同上
(株)奥村組	790,000	244	同上
日本紙パルプ商事(株)	836,517	242	同上
イズミヤ(株)	619,908	198	同上
(株)中国銀行	186,000	182	同上
(株)きんでん	225,529	170	同上
(株)千趣会	336,876	167	同上

( 当事業年度 )  
 特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業 (株)	627,100	2,683	長期的に企業価値の向上を図る ための取引関係の維持・強化
丸一鋼管 (株)	788,000	1,352	同上
ハウス食品 (株)	898,782	1,301	同上
ダイキン工業 (株)	576,000	1,214	同上
大阪ガス (株)	3,524,000	1,071	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	1,070	同上
タカノ (株)	2,151,500	985	同上
大正製薬ホールディングス (株)	141,900	842	同上
(株) ワコールホールディングス	692,000	707	同上
スルガ銀行 (株)	1,026,300	707	同上
J.フロント リテイリング(株)	1,731,240	644	同上
ミズノ (株)	1,417,123	561	同上
住友不動産 (株)	296,000	399	同上
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	180,506	387	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,550,780	350	同上
久光製薬 (株)	106,600	347	同上
イズミヤ (株)	619,908	253	同上
(株)日本製紙グループ本社	148,500	249	同上
(株) 奥村組	790,000	248	同上
(株) ドトール・日レスホールディングス	228,000	231	同上
阪急阪神ホールディングス (株)	701,400	227	同上
日本紙バルブ商事 (株)	836,517	225	同上
ローム (株)	57,000	204	同上
(株) 高島屋	364,000	202	同上
(株) 中国銀行	186,000	199	同上
(株) 千趣会	336,876	174	同上
(株) きんでん	225,529	145	同上
北越紀州製紙 (株)	242,902	125	同上
ダイニック (株)	838,000	114	同上
(株) ヤギ	86,000	100	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 井上 浩一
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 山口 義敬
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 今井 康好
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士 13名、その他 14名

(注) 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現在、当該契約は締結していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	3	43	-
連結子会社	48	-	49	12
計	92	3	93	12

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準へのコンバージョンに係るアドバイザー業務」等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務デューデリジェンスに係るアドバイザー業務」等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第64期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第64期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び第65期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,077	14,856
受取手形及び売掛金	5 51,069	5 52,717
有価証券	13,067	11,518
商品及び製品	22,572	23,839
仕掛品	920	1,056
原材料及び貯蔵品	2,374	2,520
繰延税金資産	1,310	1,258
その他	5,270	5,074
貸倒引当金	75	102
流動資産合計	109,587	112,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,160	21,994
機械装置及び運搬具（純額）	4,983	5,149
土地	40,289	38,102
建設仮勘定	4,146	1,982
その他（純額）	3,554	3,636
有形固定資産合計	1 77,134	1 70,866
無形固定資産		
のれん	1,066	906
ソフトウェア	3,014	5,670
その他	391	4,328
無形固定資産合計	4,472	10,904
投資その他の資産		
投資有価証券	2 41,291	2 39,166
長期貸付金	2,200	2,318
繰延税金資産	2,286	2,073
その他	17,051	15,586
貸倒引当金	1,145	861
投資その他の資産合計	61,684	58,283
固定資産合計	143,291	140,055
資産合計	252,879	252,794



	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 39,791	5 41,442
短期借入金	6,666	7,029
1年内返済予定の長期借入金	-	193
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	1,058	832
賞与引当金	519	533
役員賞与引当金	30	24
その他	10,920	11,395
流動負債合計	58,986	71,450
固定負債		
社債	10,000	-
新株予約権付社債	270	270
長期借入金	15,260	19,112
長期預り保証金	5,730	6,031
退職給付引当金	3,526	3,911
債務保証損失引当金	123	123
その他	2,348	2,313
固定負債合計	37,260	31,762
負債合計	96,247	103,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	135,679	128,289
自己株式	14,332	14,333
株主資本合計	156,262	148,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773	276
繰延ヘッジ損益	129	15
為替換算調整勘定	982	1,308
その他の包括利益累計額合計	338	1,600
少数株主持分	708	2,310
純資産合計	156,632	149,581
負債純資産合計	252,879	252,794

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	261,873	260,004
売上原価	2 175,842	2 173,345
売上総利益	86,031	86,659
販売費及び一般管理費	1, 2 82,748	1, 2 82,587
営業利益	3,282	4,072
営業外収益		
受取利息	210	195
受取配当金	594	610
不動産賃貸料	1,249	1,214
持分法による投資利益	224	-
デリバティブ評価益	-	143
その他	729	586
営業外収益合計	3,007	2,751
営業外費用		
支払利息	589	554
売上割引	164	176
不動産賃貸費用	423	413
固定資産廃棄損	197	146
持分法による投資損失	-	7
デリバティブ評価損	117	-
為替差損	583	577
その他	888	849
営業外費用合計	2,965	2,724
経常利益	3,324	4,098
特別利益		
匿名組合出資金分配金	791	-
固定資産売却益	239	3 976
投資有価証券売却益	157	157
貸倒引当金戻入額	-	53
特別利益合計	1,188	1,187
特別損失		
事業構造改革費用	495	-
固定資産除却損	480	-
投資有価証券評価損	422	282
固定資産売却損	76	4 928
店舗閉鎖損失	52	-
減損損失	-	5 1,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	70
災害による損失	-	6 353
貸倒引当金繰入額	-	66
子会社株式評価損	122	816
のれん償却額	-	7 4,930
特別損失合計	1,650	9,075
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,861	3,789

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,414	1,294
法人税等調整額	523	248
法人税等合計	1,937	1,542
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	5,332
少数株主利益	108	128
当期純利益又は当期純損失( )	815	5,460

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	5,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,049
繰延ヘッジ損益	-	114
為替換算調整勘定	-	424
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 1,359
包括利益	-	1 6,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,722
少数株主に係る包括利益	-	30

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,847	15,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,847	15,847
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,068	19,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,068	19,068
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	136,639	135,679
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益又は当期純損失( )	815	5,460
連結範囲の変動	-	155
当期変動額合計	959	7,390
当期末残高	135,679	128,289
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,330	14,332
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	14,332	14,333
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	157,223	156,262
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益又は当期純損失( )	815	5,460
連結範囲の変動	-	155
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	961	7,391
当期末残高	156,262	148,871
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,206	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	432	1,050
当期変動額合計	432	1,050
当期末残高	773	276

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	54	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	114
当期変動額合計	75	114
当期末残高	129	15
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	901	982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	326
当期変動額合計	81	326
当期末残高	982	1,308
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	251	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	1,262
当期変動額合計	589	1,262
当期末残高	338	1,600
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	599	708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	1,602
当期変動額合計	109	1,602
当期末残高	708	2,310
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	158,074	156,632
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純利益又は当期純損失（ ）	815	5,460
連結範囲の変動	-	155
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	340
当期変動額合計	1,441	7,051
当期末残高	156,632	149,581

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,861	3,789
減価償却費	6,009	6,531
減損損失	-	1,625
のれん償却額	175	5,090
貸倒引当金の増減額( は減少)	81	255
賞与引当金の増減額( は減少)	5	7
退職給付引当金の増減額( は減少)	383	385
受取利息及び受取配当金	804	805
支払利息	589	554
持分法による投資損益( は益)	224	7
固定資産売却損益( は益)	170	11
固定資産廃棄損	761	146
投資有価証券売却損益( は益)	160	334
投資有価証券評価損益( は益)	494	282
子会社株式評価損	122	816
デリバティブ評価損益( は益)	117	143
売上債権の増減額( は増加)	318	847
たな卸資産の増減額( は増加)	307	279
仕入債務の増減額( は減少)	374	942
その他	76	1,842
小計	9,895	11,766
利息及び配当金の受取額	793	802
利息の支払額	597	552
法人税等の支払額	1,125	1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,965	10,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,792	3,306
有形固定資産の売却による収入	1,107	2,036
無形固定資産の取得による支出	3,034	3,956
投資有価証券の取得による支出	2,241	2,631
投資有価証券の売却による収入	1,034	2,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 6,000
子会社株式の取得による支出	363	480
短期貸付金の純増減額( は増加)	261	3
長期貸付けによる支出	906	742
長期貸付金の回収による収入	387	680
匿名組合出資金の払戻による収入	1,453	-
その他	637	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,730	10,818

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	92
長期借入れによる収入	-	4,039
長期借入金の返済による支出	348	446
社債の償還による支出	30	-
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	1,766	1,775
少数株主への配当金の支払額	-	36
リース債務の返済による支出	-	833
その他	528	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,625</b>	<b>1,039</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	266
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,547</b>	<b>607</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	116
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>23,911</b>	<b>25,458</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>25,458</b>	<b>26,182</b>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社          連結子会社名は、「4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。          なお、当連結会計年度より、新規設立した国誉（上海）企業管理有限公司を連結子会社としている。          コクヨマーケティング㈱は平成22年5月1日付けでコクヨ中国販売㈱及びコクヨ九州販売㈱を吸収合併している。          コクヨファニチャー㈱は平成22年7月1日付けでコクヨオフィスシステム㈱を吸収合併している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名          石見紙工業㈱          コクヨI Kタイランド          非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社          関連会社名 (株)ニッカ          (株)パッファローコクヨサプライ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称          （主要な関連会社）豊国工業㈱          持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社          連結子会社名は、「4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。          なお、当連結会計年度より、国誉家具商貿（上海）有限公司を重要性が増したため連結子会社としている。          コクヨファニチャー㈱は平成23年1月1日付けでコクヨストアクリエーション㈱を吸収合併している。          L m D インターナショナル㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社としている。          コクヨカムリンリミテッドは、平成23年10月13日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社としている。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名          石見紙工業㈱          コクヨI Kタイランド          同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社          関連会社名 (株)ニッカ          (株)パッファローコクヨサプライは当連結会計年度において、株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称          同左</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、フォーレスト㈱及び㈱アクタスの決算日は11月30日である。また、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、フォーレスト㈱及び㈱アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。また、連結財務諸表の作成にあたっては、フォーレスト㈱及び㈱アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
<p>投資事業有限責任組合等への出資            原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。</p> <p>デリバティブ            時価法によっている。</p> <p>運用目的の金銭の信託            時価法によっている。</p> <p>たな卸資産            主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産（リース資産を除く）            当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、建物以外については定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。在外連結子会社については、主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="239 1467 718 1538"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>投資事業有限責任組合等への出資            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>運用目的の金銭の信託            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	4～13年				

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く)            定額法を採用している。            なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金            当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>役員賞与引当金            当社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)            定額法を採用している。            なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。            また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。</p> <p>リース資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)														
<p><b>退職給付引当金</b>            当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当社は前払年金費用に計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による按分額を定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更)            当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(追加情報)            従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、当連結会計年度より、過去勤務債務の費用処理年数については15年から12年に変更し、数理計算上の差異の費用処理年数については、主として15年から主として12年に変更している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ344百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p><b>債務保証損失引当金</b>            関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法  <b>ヘッジ会計の方法</b>            原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b>            当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="207 1792 734 1971"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p><b>退職給付引当金</b>            同左</p> <p><b>債務保証損失引当金</b>            同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法  <b>ヘッジ会計の方法</b>            原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b>            当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="861 1792 1388 2004"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利通貨スワップ	外貨建借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
金利通貨スワップ	外貨建借入金														

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>ヘッジ方針            デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要事項            消費税等の処理方法            税抜き方式によっている。            連結納税制度の適用            連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項            のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間            のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項            消費税等の処理方法            同左            連結納税制度の適用            同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は85百万円増加している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」については重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、237百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた「1年内返済予定の長期借入金」は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は446百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は528百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	1. 包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 102,421百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 102,050百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 6,862百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,465百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 コクヨインターナショナル(タイランド) 102百万円 ハートランド(株) 85 コクヨIKタイランド 31 (株)都市デザインシステム 10 石見紙工業(株) 3 計 232	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 ハートランド(株) 85百万円 Colart Camlin Canvas Pvt.Ltd. 22 コクヨIKタイランド 10 (株)都市デザインシステム 10 計 127
また、従業員の金融機関からの借入金139百万円に対して保証を行っている。	また、従業員の金融機関からの借入金103百万円に対して保証を行っている。
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 貸出実行残高 5,000 差引額 15,000	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 貸出実行残高 - 差引額 20,000
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 1,521百万円 支払手形 291	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 1,211百万円 支払手形 385



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">21,572百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">24,173</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,601百万円</p> <p>3</p> <p>4</p>	荷造運搬費	21,572百万円	給料手当	24,173	退職給付費用	1,912	賞与引当金繰入額	471	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">21,055百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">24,648</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,272百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928</td> </tr> </table>	荷造運搬費	21,055百万円	給料手当	24,648	退職給付費用	1,784	賞与引当金繰入額	511	土地	964百万円	建物	12	計	976	土地	564百万円	建物	364	計	928
荷造運搬費	21,572百万円																												
給料手当	24,173																												
退職給付費用	1,912																												
賞与引当金繰入額	471																												
荷造運搬費	21,055百万円																												
給料手当	24,648																												
退職給付費用	1,784																												
賞与引当金繰入額	511																												
土地	964百万円																												
建物	12																												
計	976																												
土地	564百万円																												
建物	364																												
計	928																												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																														
5	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">コクヨ(株) 旧賃貸ビル (福岡市中央区)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">コクヨ(株) 旧倉庫 (横浜市神奈川区 新子安)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">コクヨ(株) 小計</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">コクヨマーケティング (株) 旧新子安営業所 (横浜市神奈川区 新子安)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">コクヨマーケティング (株) 旧駐車場 (島根県松江市玉湯 町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">コクヨマーケティング(株) 小計</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)アクタス 自由が丘店 (東京都世田谷区)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を基本単位としてグルーピングしている。</p> <p>コクヨ(株)及びコクヨマーケティング(株)については、上記資産について用途見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額570百万円、1,038百万円をそれぞれ減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等にもとづいて算定している。</p> <p>(株)アクタスについては、閉鎖を決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失に計上している。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。割引率については、閉鎖までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮していない。</p>				場所	用途	種類	減損損失	コクヨ(株) 旧賃貸ビル (福岡市中央区)	遊休資産	土地	61百万円	計		61百万円	コクヨ(株) 旧倉庫 (横浜市神奈川区 新子安)	遊休資産	建物及び 構築物	219百万円	土地	282百万円	その他	7百万円	計		509百万円	コクヨ(株) 小計			570百万円	コクヨマーケティング (株) 旧新子安営業所 (横浜市神奈川区 新子安)	遊休資産	建物及び 構築物	141百万円	土地	750百万円	その他	1百万円	計		894百万円	コクヨマーケティング (株) 旧駐車場 (島根県松江市玉湯 町)	遊休資産	土地	143百万円	計		143百万円	コクヨマーケティング(株) 小計			1,038百万円	(株)アクタス 自由が丘店 (東京都世田谷区)	店舗	建物及び 構築物	16百万円	計		16百万円	合計			1,625百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																												
コクヨ(株) 旧賃貸ビル (福岡市中央区)	遊休資産	土地	61百万円																																																												
	計		61百万円																																																												
コクヨ(株) 旧倉庫 (横浜市神奈川区 新子安)	遊休資産	建物及び 構築物	219百万円																																																												
		土地	282百万円																																																												
		その他	7百万円																																																												
	計		509百万円																																																												
コクヨ(株) 小計			570百万円																																																												
コクヨマーケティング (株) 旧新子安営業所 (横浜市神奈川区 新子安)	遊休資産	建物及び 構築物	141百万円																																																												
		土地	750百万円																																																												
		その他	1百万円																																																												
	計		894百万円																																																												
コクヨマーケティング (株) 旧駐車場 (島根県松江市玉湯 町)	遊休資産	土地	143百万円																																																												
	計		143百万円																																																												
コクヨマーケティング(株) 小計			1,038百万円																																																												
(株)アクタス 自由が丘店 (東京都世田谷区)	店舗	建物及び 構築物	16百万円																																																												
	計		16百万円																																																												
合計			1,625百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6	6 災害による損失 東日本大震災により被災した物流センターでの商品在庫の破損、物流拠点復旧費用、工場の材料破損及び建物設備の修繕費等の費用である。
7	7 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日)第32項の規定に基づき、コクヨカムリンリミテッドの株式取得時に発生したのれんを一括償却したものである。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	225百万円
少数株主に係る包括利益	108百万円
計	334百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	434百万円
繰延ヘッジ損益	75百万円
為替換算調整勘定	81百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	589百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,456,045	3,297	-	10,459,342

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,297株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成21年12月31日
効力発生日	平成22年3月31日

平成22年7月27日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成22年6月30日
効力発生日	平成22年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,459,342	1,711	-	10,461,053

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,711株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年 3月31日

平成23年 7月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成23年 6月30日
効力発生日	平成23年 9月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年 3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,077百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,145</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,458</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	13,077百万円	有価証券勘定	13,067	計	26,145	償還期間が3ヶ月を超える債券等	686	現金及び現金同等物	25,458	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,856百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,375</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,182</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>平成23年10月13日付けで株式の取得により新たにコクヨカムリンリミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,930</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,587</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,856百万円	有価証券勘定	11,518	計	26,375	償還期間が3ヶ月を超える債券等	192	現金及び現金同等物	26,182	流動資産	2,619百万円	固定資産	2,719	のれん	4,930	流動負債	1,565	固定負債	706	為替換算差額	100	少数株主持分	1,510	株式の取得価額	6,587	未払金	40	現金及び現金同等物	545	差引：取得のための支出	6,000
現金及び預金勘定	13,077百万円																																										
有価証券勘定	13,067																																										
計	26,145																																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	686																																										
現金及び現金同等物	25,458																																										
現金及び預金勘定	14,856百万円																																										
有価証券勘定	11,518																																										
計	26,375																																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	192																																										
現金及び現金同等物	26,182																																										
流動資産	2,619百万円																																										
固定資産	2,719																																										
のれん	4,930																																										
流動負債	1,565																																										
固定負債	706																																										
為替換算差額	100																																										
少数株主持分	1,510																																										
株式の取得価額	6,587																																										
未払金	40																																										
現金及び現金同等物	545																																										
差引：取得のための支出	6,000																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																										
借手側 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引	借手側 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器 具備品等)</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,773</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び運 搬具	2,998	1,546	1,451	その他(工具器 具備品等)	2,491	1,915	575	ソフトウェア	284	185	99	合計	5,773	3,647	2,125	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器 具備品等)</td> <td style="text-align: right;">776</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,939</td> <td style="text-align: right;">2,747</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び運 搬具	2,936	1,960	976	その他(工具器 具備品等)	776	615	161	ソフトウェア	225	171	53	合計	3,939	2,747	1,191
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																								
機械装置及び運 搬具	2,998	1,546	1,451																																								
その他(工具器 具備品等)	2,491	1,915	575																																								
ソフトウェア	284	185	99																																								
合計	5,773	3,647	2,125																																								
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																								
機械装置及び運 搬具	2,936	1,960	976																																								
その他(工具器 具備品等)	776	615	161																																								
ソフトウェア	225	171	53																																								
合計	3,939	2,747	1,191																																								
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占 める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法によって算定している。	(注) 同左																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内(百万円)	948	1年超(百万円)	1,195	合計(百万円)	2,144	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内(百万円)	630	1年超(百万円)	565	合計(百万円)	1,195																												
1年以内(百万円)	948																																										
1年超(百万円)	1,195																																										
合計(百万円)	2,144																																										
1年以内(百万円)	630																																										
1年超(百万円)	565																																										
合計(百万円)	1,195																																										
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の 期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、支払利子込み法によって算定して いる。	(注) 同左																																										
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(百万円)	1,568	減価償却費相当額(百万円)	1,568	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料(百万円)</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料(百万円)	942	減価償却費相当額(百万円)	942																																
支払リース料(百万円)	1,568																																										
減価償却費相当額(百万円)	1,568																																										
支払リース料(百万円)	942																																										
減価償却費相当額(百万円)	942																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。	同左																																										

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引            所有権移転外ファイナンス・リース取引            (1) リース資産の内容            ・有形固定資産            主として生産設備(工具器具備品等)及び事務機器            (工具器具備品等)である。            (2) リース資産の減価償却の方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定            額法によっている。</p> <p>貸手側            未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リースに係る貸主側の未経過            リース料期末残高相当額である。            なお、借手側の未経過リース料期末残高相当額は            概ね同額であり、上記借手側(2)未経過リース料            期末残高相当額に含まれている。            なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過            リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計            額が、営業債権等の期末残高等に占める割合が低            いため、受取利子込み法によって算定している。</p>	1年以内(百万円)	18	1年超(百万円)	9	合計(百万円)	28	<p>1 ファイナンス・リース取引            所有権移転外ファイナンス・リース取引            (1) リース資産の内容  <div style="text-align: right;">同左</div>            (2) リース資産の減価償却の方法  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>貸手側            未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内(百万円)	6	1年超(百万円)	3	合計(百万円)	9
1年以内(百万円)	18												
1年超(百万円)	9												
合計(百万円)	28												
1年以内(百万円)	6												
1年超(百万円)	3												
合計(百万円)	9												



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入または社債を併用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に満期保有目的債券および政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は市場金利の変動リスクを、為替予約取引、通貨スワップ取引については為替相場の変動リスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。当社のデリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき経営管理部がその実行及び管理を行っており、毎決算終了時に取締役会に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務や有利子負債は流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額( ) (百万円)	時価( ) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,077	13,077	
(2) 受取手形及び売掛金	51,069	51,069	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	5,612	5,310	302
その他有価証券	39,467	39,467	
資産計	109,227	108,925	302
(4) 支払手形及び買掛金	39,791	39,791	
(5) 短期借入金	6,220	6,220	
(6) 社債	10,000	10,099	99
(7) 長期借入金	15,707	15,879	172
負債計	71,719	71,990	271
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(465)	(465)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(218)	(218)	
デリバティブ取引計	(683)	(683)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託については取引金融機関から提示された価格によっている。MMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

**負債**

(4)支払手形、買掛金及び未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額446百万円)を含めて表示している。これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

**デリバティブ取引**

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照のこと。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社・関連会社株式	6,862
非上場株式	1,213
投資事業有限責任組合等	1,202

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,077			
受取手形及び売掛金	51,069			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	384	400	2,495	2,332
其他有価証券のうち満期があるもの	201	1,196	1,743	3,706
合計	64,733	1,596	4,238	6,039

(注4) 短期借入金、社債、及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	6,220			
社債		10,000		
長期借入金	446	15,260		
合計	6,666	25,260		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入または社債を併用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に満期保有目的債券および政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は市場金利の変動リスク、為替相場の変動リスクに晒されている。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。当社のデリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき経営管理部がその実行及び管理を行っており、毎決算終了時に取締役会に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務や有利子負債は流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額( ) (百万円)	時価( ) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,856	14,856	
(2) 受取手形及び売掛金	52,717	52,717	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	4,642	4,351	291
その他有価証券	38,104	38,104	
資産計	110,321	110,029	291
(4) 支払手形及び買掛金	41,442	41,442	
(5) 短期借入金	7,029	7,029	
(6) 1年内償還予定の社債	10,000	10,086	86
(7) 長期借入金	19,306	19,542	235
負債計	77,778	78,100	322
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(321)	(321)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(25)	(25)	
デリバティブ取引計	(347)	(347)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託については取引金融機関から提示された価格によっている。MMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

**負債**

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額193百万円)を含めて表示している。これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

**デリバティブ取引**

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照のこと。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社・関連会社株式	5,465
非上場株式	1,379
投資事業有限責任組合等	1,092

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,856			
受取手形及び売掛金	52,717			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
(1)国債・地方債等			198	
(2)社債				846
(3)その他		200	2,297	1,100
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)			201	477
(2)債券(その他)	0	496		3,053
(3)その他		1,589	796	519
合計	67,574	2,286	3,493	5,997

(注4) 短期借入金、社債、及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	7,029			
社債	10,000			
長期借入金	193	19,112		
合計	17,222	19,112		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	198	199	1
	(2) 社債	166	253	87
	(3) その他	378	416	38
	小計	743	868	125
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,102	945	157
	(3) その他	3,765	3,496	269
	小計	4,868	4,442	426
合計		5,612	5,310	302

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,319	13,257	3,938	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	299	301	2
	(3) その他	1,028	1,171	143	
	小計	10,646	14,730	4,083	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,461	5,310	1,151	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	89	85	4
		その他	4,097	3,261	836
	(3) その他	16,827	16,080	747	
	小計	27,477	24,737	2,740	
合計		38,123	39,467	1,344	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,213百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額1,202百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4	-	0
債券	800	4	1
その他	230	157	-
合計	1,034	162	1

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について617百万円（其他有価証券の株式494百万円、子会社株式122百万円）の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価等が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	198	201	2
	(2) 社債	166	226	59
	(3) その他	297	299	2
	小計	662	728	65
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	679	587	92
	(3) その他	3,300	3,035	264
	小計	3,979	3,622	357
合計		4,642	4,351	291

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,291	9,303	2,987
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	165	159	6
(3) その他	620	599	20	
	小計	13,077	10,062	3,014
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,575	6,976	1,400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	679	693	14
	その他	3,399	4,224	824
(3) その他	15,372	16,293	920	
	小計	25,027	28,187	3,160
	合計	38,104	38,250	146

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,379百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額1,092百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	1,259	38	-
その他	810	133	-
合計	2,069	172	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,099百万円(その他有価証券の株式20百万円、債券262百万円、子会社株式816百万円)の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価等が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル 為替予約取引	957	352	186	186
	買建 米ドル	1,596	1,241	290	290
	ユーロ	300	146	38	38
	合計	2,853	1,740	514	514

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	4,750	3,750	49	49

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,837	179	218

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,800	11,800	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。



当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル 為替予約取引	352	-	81	81
	買建 米ドル	1,241	1,057	246	246
	ユーロ	146	73	22	22
	合計	1,740	1,130	349	349

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	4,500	3,500	28	28

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	215	-	25

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,800	11,800	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処理・ 振当処理）	金利通貨スワップ取 引 支払変動・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,919	2,919	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金(キャッシュバランスプラン型年金)、確定拠出年金及び退職一時金制度を中心とした退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

イ 退職給付債務	19,400百万円
ロ 年金資産	9,747
ハ 退職給付信託	11,240
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	1,587
ホ 未認識数理計算上の差異	5,850
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,605
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	5,831
チ 前払年金費用	9,358
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,526

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	955百万円
ロ 利息費用	292
ハ 期待運用収益	588
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,365
ホ 過去勤務債務の費用処理額	385
ヘ その他(臨時に支払った割増退職金等)	381
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,020

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.4%~3.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金（キャッシュバランスプラン型年金）、確定拠出年金及び退職一時金制度を中心とした退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年12月31日）

イ 退職給付債務	19,749百万円
ロ 年金資産	10,662
ハ 退職給付信託	10,074
ニ 未積立退職給付債務（イ + ロ + ハ）	987
ホ 未認識数理計算上の差異	5,227
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,219
ト 連結貸借対照表計上額純額（ニ + ホ + ヘ）	4,995
チ 前払年金費用	8,907
リ 退職給付引当金（ト - チ）	3,911

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

イ 勤務費用（注）1, 2	944百万円
ロ 利息費用	292
ハ 期待運用収益	617
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,346
ホ 過去勤務債務の費用処理額	385
ヘ その他（臨時に支払った割増退職金等）	278
ト 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	1,858

（注）1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.4% ~ 3.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	12年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。）	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 12年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,489</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,533</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,542</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,392</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,992</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,399</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,596</td></tr> </table>	賞与引当金	219百万円	未払事業税	221	投資有価証券評価損	10,489	退職給付引当金	2,533	貸倒引当金	493	繰越欠損金	6,542	その他	1,893	繰延税金資産小計	22,392	評価性引当額	16,992	繰延税金資産合計	5,399	その他有価証券評価差額金	423百万円	固定資産圧縮積立金	963	その他	415	繰延税金負債合計	1,802	繰延税金資産の純額	3,596	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,724</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,058</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,240</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,817</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,332</td></tr> </table>	賞与引当金	267百万円	未払事業税	174	投資有価証券評価損	2,233	退職給付引当金	2,107	貸倒引当金	369	繰越欠損金	5,724	減損損失	513	その他有価証券評価差額金	182	その他	1,484	繰延税金資産小計	13,058	評価性引当額	8,240	繰延税金資産合計	4,817	連結子会社の時価評価差額	526百万円	固定資産圧縮積立金	828	その他	129	繰延税金負債合計	1,484	繰延税金資産の純額	3,332
賞与引当金	219百万円																																																																
未払事業税	221																																																																
投資有価証券評価損	10,489																																																																
退職給付引当金	2,533																																																																
貸倒引当金	493																																																																
繰越欠損金	6,542																																																																
その他	1,893																																																																
繰延税金資産小計	22,392																																																																
評価性引当額	16,992																																																																
繰延税金資産合計	5,399																																																																
その他有価証券評価差額金	423百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	963																																																																
その他	415																																																																
繰延税金負債合計	1,802																																																																
繰延税金資産の純額	3,596																																																																
賞与引当金	267百万円																																																																
未払事業税	174																																																																
投資有価証券評価損	2,233																																																																
退職給付引当金	2,107																																																																
貸倒引当金	369																																																																
繰越欠損金	5,724																																																																
減損損失	513																																																																
その他有価証券評価差額金	182																																																																
その他	1,484																																																																
繰延税金資産小計	13,058																																																																
評価性引当額	8,240																																																																
繰延税金資産合計	4,817																																																																
連結子会社の時価評価差額	526百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	828																																																																
その他	129																																																																
繰延税金負債合計	1,484																																																																
繰延税金資産の純額	3,332																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%	住民税均等割等	4.1%	評価性引当額の変動	29.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略している。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%																																																																
住民税均等割等	4.1%																																																																
評価性引当額の変動	29.6%																																																																
その他	2.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7%																																																																
<p>3</p>	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は137百万円減少し、法人税等調整額は122百万円増加している。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%																																																										
平成24年12月31日まで	40.7%																																																																
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%																																																																
平成28年1月1日以降	35.6%																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Camlin Limited

事業の内容 アートマテリアル、スクールおよびオフィスステーショナリーの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

カムリン社は、創業80年の歴史を持つインドの文具・画材メーカーであり、シェアトップクラスの高品質商材を豊富に保有し、インドで極めて高いブランド認知率と販売流通網を築いている企業である。本件取引は、カムリン社のブランド力・流通力を活かしながら、当社グループの商品開発力・デザイン力・製造技術・流通インフラシステムなどのノウハウを投入することで、インド・ステーショナリー市場で事業拡大していくことを目指すものである。

(3) 企業結合日

平成23年10月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

コクヨカムリンリミテッド(KOKUYO CAMLIN LTD.)

(6) 取得した議決権比率

50.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社が同社の議決権の50.3%を取得したためである。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としているため、連結財務諸表にはコクヨカムリンリミテッドの業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	6,340百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	246百万円
取得原価		6,587百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,930百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力である。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、当連結会計年度末に全額特別損失として計上している。詳細は「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結損益計算書関係」に記載している。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,619百万円
固定資産	2,719百万円
資産合計	5,338百万円
流動負債	1,565百万円
固定負債	706百万円
負債合計	2,271百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- (1) 無形固定資産に配分された金額  
 1,937百万円
- (2) 主要な種類別の内訳  
 顧客基盤 1,159百万円  
 商標権 778百万円
- (3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間  
 顧客基盤 10年  
 商標権 20年

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)  
 重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産に関する注記)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は825百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、売却損益は61百万円(固定資産売却益として特別利益に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,081	217	6,863	32,728

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
 2. 賃貸用事業用土地売却(横浜) 76百万円及び減価償却費 115百万円  
 3. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は801百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は64百万円(固定資産売却益として特別利益に計上)、減損損失は1,609百万円(減損損失として特別損失に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,863	1,305	8,169	35,515

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
 2. 主な変動  
 賃貸等不動産への振替3,003百万、減損損失 1,609百万円及び減価償却費 117百万円  
 3. 時価の算定方法  
 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,986	100,447	12,439	261,873	-	261,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	148,986	100,447	12,439	261,873	(-)	261,873
営業費用	142,454	103,271	12,865	258,591	(-)	258,591
営業利益又は営業損失( )	6,532	2,824	425	3,282	(-)	3,282
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	88,272	74,650	3,847	166,770	86,108	252,879
減価償却費	2,958	2,638	134	5,732	276	6,009
資本的支出	2,150	2,522	33	4,706	120	4,826

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ、防災用品、知育文具等
ファニチャー関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスパークエサリ、新入学関連家具、S O H O対応家具、家庭用家具等
店舗関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、86,108百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「追加情報 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」に記載のとおり、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、当連結会計年度より、過去勤務債務の費用処理年数については15年から12年に変更し、数理計算上の差異の費用処理年数については、主として15年から主として12年に変更している。  
 この変更に伴い、当連結会計年度の各セグメントの営業費用はステーショナリー関連事業が169百万円、ファニチャー関連事業が165百万円、店舗関連事業が9百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）において、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ステーションリー関連事業」及び「ファニチャー関連事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、当社の連結子会社であるコクヨファニチャー(株)は、旧「ファニチャー関連事業」に加え、オフィスを始めとした様々な空間構築を手がける「空間価値提供型ビジネス」を推進することとなったため、従来「店舗関連事業」を展開していたコクヨストアクリエーション(株)と平成23年1月1日付で合併している。この合併に伴い、旧「ファニチャー関連事業」と「店舗関連事業」を統合し、「ファニチャー関連事業」として開示している。

また、各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりである。

報告セグメントの名称	主要製品
ステーションリー関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリアーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ、防災用品、知育文具 等
ファニチャー関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリ、新入学関連家具、S O H O対応家具、家庭用家具、商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器 等



2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	148,986	112,887	261,873		261,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	148,986	112,887	261,873		261,873
セグメント利益又は セグメント損失( )	6,532	3,250	3,282		3,282
セグメント資産	88,272	78,497	166,770	86,108	252,879
その他の項目					
減価償却費	2,958	2,773	5,732	276	6,009
のれんの償却額	126	49	175		175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,426	3,234	5,660	120	5,781

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る資産86,108百万円である。
- (2) 減価償却費の調整額276百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産の減価償却費である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備投資額である。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の合計金額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	147,866	112,138	260,004		260,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	147,866	112,138	260,004		260,004
セグメント利益又はセグメント損失( )	6,770	2,697	4,072		4,072
セグメント資産	100,523	75,019	175,543	77,251	252,794
その他の項目					
減価償却費	2,712	3,516	6,228	302	6,531
のれんの償却額	5,049	41	5,090		5,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,368	2,774	8,143	107	8,251

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る資産77,251百万円である。
- (2) 減価償却費の調整額302百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産の減価償却費である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備投資額である。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の合計金額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）（単位：百万円）

	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	-	16	16	1,609	1,625

(注) 調整額1,609百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産の減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）（単位：百万円）

	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	計	調整額 (注)	合計
当期末残高	892	13	906	-	906

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項なし

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,318円22銭	1株当たり純資産額 1,245円8銭
1株当たり当期純利益 6円89銭	1株当たり当期純損失 46円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,632	149,581
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	708	2,310
(うち少数株主持分)	(708)	(2,310)
普通株式に係る純資産額(百万円)	155,923	147,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	118,283	118,281

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	815	5,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	815	5,460
期中平均株式数(千株)	118,284	118,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額270百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数54個))	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項なし

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)  
 該当事項なし

【連結附属明細表】

a【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年) (%)	担保	償還期限
コクヨ株式会社(当社)	第2回無担保 普通社債	平成19年 9月19日	10,000	10,000 (10,000)	1.44	なし	平成24年 9月19日
	2024年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 8月19日	270	270	-	なし	平成36年 8月19日
合計	-	-	10,270	10,270 (10,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	-
株式の発行価格(円)	1,557
発行価額の総額(百万円)	270
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の 総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日～平成36年8月2日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

b【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,220	7,029	1.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	446	193	2.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	782	843	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,260	19,112	1.34	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,085	1,213	-	(注)2
その他有利子負債 長期預り保証金	5,730	6,031	0.74	-
合計	29,526	34,424	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,041	10,151	-	3,919
リース債務	623	327	134	63

c【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	73,583	64,616	56,221	65,583
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	4,585	15	2,330	6,059
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	2,580	391	1,834	5,814
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	21.81	3.31	15.51	49.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,322	8,851
売掛金	0	0
有価証券	13,067	11,516
商品	17	3
貯蔵品	218	183
短期貸付金	<sup>3</sup> 11,988	<sup>3</sup> 18,509
未収入金	4,532	4,014
繰延税金資産	74	70
その他	704	887
貸倒引当金	1	49
流動資産合計	38,925	43,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,755	13,858
構築物（純額）	402	342
機械及び装置（純額）	207	118
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,416	1,240
土地	36,448	35,274
リース資産（純額）	36	56
建設仮勘定	8	-
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 54,275	<sup>1</sup> 50,892
無形固定資産		
借地権	77	-
ソフトウェア	208	87
電信電話専用施設利用権	2	-
電話加入権	42	-
その他	-	121
無形固定資産合計	330	209

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,704	32,917
関係会社株式	67,701	61,368
出資金	13	3
長期貸付金	50	-
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	12,802	13,223
敷金及び保証金	486	443
破産更生債権等	223	-
長期前払費用	138	96
前払年金費用	9,358	8,907
繰延税金資産	1,019	1,028
その他	3,465	2,796
貸倒引当金	9,423	11,040
投資その他の資産合計	119,540	109,745
固定資産合計	174,145	160,847
資産合計	213,071	204,834
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	-	2
短期借入金	5,000	4,985
1年内返済予定の長期借入金	0	0
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	8	15
未払金	1,510	1,128
未払費用	346	326
未払法人税等	22	46
預り金	29,620	22,338
賞与引当金	40	41
役員賞与引当金	30	24
その他	1	74
流動負債合計	36,580	38,982
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
新株予約権付社債	270	270
長期借入金	15,000	18,919
リース債務	29	44
長期預り保証金	766	763
長期未払金	722	615
債務保証損失引当金	223	123
その他	137	-
固定負債合計	27,149	20,737
負債合計	63,730	59,719



	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金		
資本準備金	19,066	19,066
資本剰余金合計	19,066	19,066
利益剰余金		
利益準備金	3,961	3,961
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,250	2,250
固定資産圧縮積立金	2 1,165	2 1,214
別途積立金	120,900	118,000
繰越利益剰余金	407	734
利益剰余金合計	127,869	124,691
自己株式	14,331	14,332
株主資本合計	148,452	145,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	887	158
評価・換算差額等合計	887	158
純資産合計	149,340	145,114
負債純資産合計	213,071	204,834

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業収益</b>		
商品売上高	93	37
関係会社受取配当金	2,189	2,299
経営運営料	2,564	2,346
不動産賃貸収入	4,536	4,379
その他の営業収益	30	7
<b>営業収益合計</b>	<b>2 9,414</b>	<b>2 9,070</b>
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	15	17
当期商品仕入高	3 2,869	3 2,723
<b>合計</b>	<b>2,885</b>	<b>2,740</b>
商品他勘定振替高	68	83
商品期末たな卸高	17	3
<b>売上原価合計</b>	<b>1 2,799</b>	<b>1 2,653</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,614</b>	<b>6,417</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	1,131	1,162
賞与	421	448
賞与引当金繰入額	40	41
退職給付費用	700	657
役員賞与引当金繰入額	30	24
事務委託費	464	508
減価償却費	876	794
コンピュータ費	685	679
広告宣伝費	146	21
賃借料	485	497
福利厚生費	344	291
雑費	1,266	1,203
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>4 6,592</b>	<b>4 6,330</b>
<b>営業利益</b>	<b>22</b>	<b>86</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	283	334
有価証券利息	103	118
受取配当金	530	554
投資有価証券売却益	4	51
デリバティブ評価益	-	83
その他	287	93
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,210</b>	<b>2 1,236</b>

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	619	523
社債利息	144	144
投資有価証券売却損	1	-
不動産賃貸費用	87	151
固定資産売却損	10	-
固定資産廃棄損	11	47
デリバティブ評価損	43	-
その他	374	321
営業外費用合計	1,291	<sup>2</sup> 1,187
経常利益又は経常損失( )	59	135
<b>特別利益</b>		
匿名組合出資金分配金	791	-
固定資産売却益	178	<sup>5</sup> 911
投資有価証券売却益	157	124
債務保証損失引当金戻入額		100
特別利益合計	1,127	1,136
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	465	-
投資有価証券評価損	422	272
固定資産売却損	-	<sup>6</sup> 928
減損損失	-	<sup>7</sup> 570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
災害による損失	-	88
貸倒引当金繰入額	2,800	1,750
たな卸資産廃棄損	-	35
特別損失合計	3,687	3,650
税引前当期純損失( )	2,619	2,378
法人税、住民税及び事業税	1,482	1,572
法人税等調整額	613	597
法人税等合計	869	974
当期純損失( )	1,750	1,403

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,847	15,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,847	15,847
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,066	19,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,066	19,066
資本剰余金合計		
前期末残高	19,066	19,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,066	19,066
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,961	3,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,961	3,961
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	2,250	2,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,250	2,250
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,165	1,165
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	45
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	-	94
当期変動額合計	-	48
当期末残高	1,165	1,214

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	127,500	120,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,600	2,900
当期変動額合計	6,600	2,900
当期末残高	120,900	118,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,482	407
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純損失( )	1,750	1,403
固定資産圧縮積立金の取崩	-	45
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		94
別途積立金の取崩	6,600	2,900
当期変動額合計	3,075	327
当期末残高	407	734
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	131,394	127,869
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純損失( )	1,750	1,403
当期変動額合計	3,524	3,178
当期末残高	127,869	124,691
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,329	14,331
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	14,331	14,332
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	151,979	148,452
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純損失( )	1,750	1,403
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	3,527	3,179
当期末残高	148,452	145,273

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,303	887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	1,046
当期変動額合計	415	1,046
当期末残高	887	158
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,303	887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	1,046
当期変動額合計	415	1,046
当期末残高	887	158
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	153,282	149,340
当期変動額		
剰余金の配当	1,774	1,774
当期純損失（ ）	1,750	1,403
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	1,046
当期変動額合計	3,942	4,225
当期末残高	149,340	145,114

【重要な会計方針】

<p>前事業年度            (自 平成22年 1月 1日            至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成23年 1月 1日            至 平成23年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券            償却原価法によっている。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法によっている。</p> <p>c その他有価証券            時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法によっている。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資            原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法            時価法によっている。</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法            時価法によっている。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法            先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券            同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式            同左</p> <p>c その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資            同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、建物以外については定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年            機械装置及び車両運搬具 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>



前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 賞与引当金            従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金            関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当事業年度は前払年金費用を計上している。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理している。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。            (会計処理の変更)            当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。            (追加情報)            従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、当事業年度より、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年から12年に変更している。            これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が332百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ332百万円増加している。</p>	<p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金            同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金            同左</p> <p>(5) 退職給付引当金            同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            金利スワップ 借入金</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            金利スワップ 借入金            金利通貨スワップ 外貨建借入金</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純損失は4百万円増加している。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していた無形固定資産の「借地権」(当事業年度77百万円)、「電信電話専用施設利用権」(当事業年度2百万円)、「電話加入権」(当事業年度42百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めて表示している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 50,122百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 48,923百万円
2 土地買換にかかる圧縮記帳を租税特別措置法に基づき利益処分により積立てたものである。	2 同左
3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。	3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。
短期貸付金 11,987百万円	短期貸付金 18,438百万円
預り金 28,819	預り金 21,494
4 保証債務	4 保証債務
(1) 関係会社の金融機関に対する保証	(1) 関係会社の金融機関に対する保証
ハートランド(株) 160百万円	ハートランド(株) 160百万円
コクヨインターナショナル (タイランド) 102	コクヨインターナショナルアジア 120
その他 279	その他 211
計 542	計 491
上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。	上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。
(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 139百万円	(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 103百万円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 20,000百万円	貸出コミットメントの総額 20,000百万円
貸出実行残高 5,000	貸出実行残高 -
差引額 15,000	差引額 20,000

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日 )																												
<p>1 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	63百万円	固定資産	5	計	68	<p>1 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	81百万円	固定資産	1	計	83																
販売費及び一般管理費	63百万円																												
固定資産	5																												
計	68																												
販売費及び一般管理費	81百万円																												
固定資産	1																												
計	83																												
<p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営運営料</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">3,604</td> </tr> </table>	商品売上高	0百万円	関係会社受取配当金	2,189	経営運営料	2,564	不動産賃貸収入	3,604	<p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営運営料</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table>	商品売上高	0百万円	関係会社受取配当金	2,299	経営運営料	2,346	不動産賃貸収入	3,452	受取利息	277	支払利息	206								
商品売上高	0百万円																												
関係会社受取配当金	2,189																												
経営運営料	2,564																												
不動産賃貸収入	3,604																												
商品売上高	0百万円																												
関係会社受取配当金	2,299																												
経営運営料	2,346																												
不動産賃貸収入	3,452																												
受取利息	277																												
支払利息	206																												
<p>3 当期商品仕入高には不動産賃貸収入に伴う不動産賃貸原価が含まれている。</p>	<p>3 同左</p>																												
<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p>																												
<p>5 _____</p>	<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> </table>	土地	893百万円	建物	17	計	911																						
土地	893百万円																												
建物	17																												
計	911																												
<p>6 _____</p>	<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </table>	土地	564百万円	建物	364	計	928																						
土地	564百万円																												
建物	364																												
計	928																												
<p>7 _____</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旧賃貸ビル ( 福岡市中央区 )</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">旧倉庫 ( 横浜市神奈川区 新子安 )</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>570百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>上記資産について用途見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額570百万円を減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等にもとづいて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	旧賃貸ビル ( 福岡市中央区 )	遊休資産	土地	61百万円	計	61百万円	旧倉庫 ( 横浜市神奈川区 新子安 )	遊休資産	建物	218百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	7百万円	土地	282百万円	計			509百万円	合計			570百万円
場所	用途	種類	減損損失																										
旧賃貸ビル ( 福岡市中央区 )	遊休資産	土地	61百万円																										
		計	61百万円																										
旧倉庫 ( 横浜市神奈川区 新子安 )	遊休資産	建物	218百万円																										
		構築物	0百万円																										
		工具器具備品	7百万円																										
		土地	282百万円																										
計			509百万円																										
合計			570百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	10,444,524	3,297	-	10,447,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 3,297株

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	10,447,821	1,711	-	10,449,532

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 1,711株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																				
借手側 1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> <td>32</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によって算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内(百万円)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によって算定し ている。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(百万円)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具器具備品	49	32	17	1年以内(百万円)	8	1年超(百万円)	8	合計(百万円)	17	支払リース料(百万円)	9	減価償却費相当額(百万円)	9	借手側 1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> <td>40</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内(百万円)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(百万円)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具器具備品	49	40	8	1年以内(百万円)	5	1年超(百万円)	2	合計(百万円)	8	支払リース料(百万円)	8	減価償却費相当額(百万円)	8
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																		
工具器具備品	49	32	17																																		
1年以内(百万円)	8																																				
1年超(百万円)	8																																				
合計(百万円)	17																																				
支払リース料(百万円)	9																																				
減価償却費相当額(百万円)	9																																				
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																		
工具器具備品	49	40	8																																		
1年以内(百万円)	5																																				
1年超(百万円)	2																																				
合計(百万円)	8																																				
支払リース料(百万円)	8																																				
減価償却費相当額(百万円)	8																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,410百万円、関連会社株式290百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式61,099百万円、関連会社株式268百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,905</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,420</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,840</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> </table>	賞与引当金	16百万円	貸倒引当金	3,905	投資有価証券評価損	8,420	退職給付引当金	1,112	繰越欠損金	4,113	その他	272	<hr/>		繰延税金資産小計	17,840	評価性引当額	15,456	繰延税金資産合計	2,384	その他有価証券評価差額金	493百万円	固定資産圧縮積立金	796	<hr/>		繰延税金負債合計	1,290	繰延税金資産の純額	1,094	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,992</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,028</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,833</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,148</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,770</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> </table>	賞与引当金	16百万円	貸倒引当金	3,992	投資有価証券評価損	7,028	退職給付引当金	670	繰越欠損金	3,833	その他有価証券評価差額金	108	その他	497	<hr/>		繰延税金資産小計	16,148	評価性引当額	14,378	繰延税金資産合計	1,770	固定資産圧縮積立金	671	<hr/>		繰延税金負債合計	671	繰延税金資産の純額	1,099
賞与引当金	16百万円																																																												
貸倒引当金	3,905																																																												
投資有価証券評価損	8,420																																																												
退職給付引当金	1,112																																																												
繰越欠損金	4,113																																																												
その他	272																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	17,840																																																												
評価性引当額	15,456																																																												
繰延税金資産合計	2,384																																																												
その他有価証券評価差額金	493百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	796																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	1,290																																																												
繰延税金資産の純額	1,094																																																												
賞与引当金	16百万円																																																												
貸倒引当金	3,992																																																												
投資有価証券評価損	7,028																																																												
退職給付引当金	670																																																												
繰越欠損金	3,833																																																												
その他有価証券評価差額金	108																																																												
その他	497																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	16,148																																																												
評価性引当額	14,378																																																												
繰延税金資産合計	1,770																																																												
固定資産圧縮積立金	671																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	671																																																												
繰延税金資産の純額	1,099																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												
<p>3</p>	<p>3 法人税率の変更等による影響繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円増加し、法人税等調整額は30百万円減少している。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%																																																						
平成24年12月31日まで	40.7%																																																												
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%																																																												
平成28年1月1日以降	35.6%																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,262円44銭	1株当たり純資産額 1,226円74銭
1株当たり当期純損失 14円80銭	1株当たり当期純損失 11円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	149,340	145,114
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	149,340	145,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	118,294	118,292

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純損失(百万円)	1,750	1,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,750	1,403
期中平均株式数(千株)	118,296	118,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額270百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数54個))	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
小野薬品工業(株)	627	2,683
丸一鋼管(株)	788	1,352
ハウス食品(株)	898	1,301
ダイキン工業(株)	576	1,214
大阪ガス(株)	3,524	1,071
日清食品ホールディングス(株)	355	1,070
タカノ(株)	2,151	985
大正製薬ホールディングス(株)	141	842
(株)ワコールホールディングス	692	707
スルガ銀行(株)	1,026	707
J・フロントリテイリング(株)	1,731	644
ミズノ(株)	1,417	561
(株)毎日放送	250	500
住友不動産(株)	296	399
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180	387
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,550	350
久光製薬(株)	106	347
イズミヤ(株)	619	253
(株)日本製紙グループ本社	148	249
(株)奥村組	790	248
(株)ドトール・日レスホールディングス	228	231
阪急阪神ホールディングス(株)	701	227
日本紙パルプ商事(株)	836	225
ローム(株)	57	204
(株)高島屋	364	202
(株)中国銀行	186	199
加藤憲ホールディングス(株)	38	191
(株)千趣会	336	174
その他(50銘柄)	3,561	1,242
計	24,179	18,776



【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
その他 ( 1 銘柄 )	100	0
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ダイワSMBC #1684FR	2,000	2,000
ダイワSMBC #4391FR	400	400
コモンウェルス銀行・ユーロ円債	300	300
MISUHO SECURITIES(FX-LK)CBL S365 RG	300	300
ダイワS M B C #5412 F R	200	200
コモンウェルス銀行・ユーロ円債	200	200
ノムラヨーロッパファイナンスN V #24065	200	200
ダイワS M B C #2833 F R	200	200
MASCOT 1003-01	200	200
第20回変動利付国債	200	198
その他 ( 11 銘柄 )	800	443
その他有価証券		
ダイワSMBC #2031FR	2,000	1,625
第12回関西アーバン銀行永久社債	300	297
ダイワSMBC #4873FR	300	209
第21回三井住友銀行社債	200	201
優先出資証券リパッケージ・ユーロ円債	200	195
優先出資証券リパッケージ・ユーロ円債	200	194
ダイワSMBC #4762FR	300	179
ダイワSMBC #4693FR	300	167
ダイワSMBC #2967FR	300	165
その他 ( 6 銘柄 )	2,550	983
	1百万米ドル	
計	11,750	8,862
	1百万米ドル	

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	4,009,010,263	4,009
キャッシュ・リザーブ・ファンド	7,507,194,391	7,507
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト	60,000	519
野村メロン先進国ABCファンド・オープン	50,000	494
野村メロン・ダイナミック・ファンド(年2回)	40,000	333
UBS世界公共インフラ債権投信(円コース・年2回決算型)	26,201	296
ディンベストJ&Aストラテジートラスト	30,000	230
ノムラバンクインターナショナルピーエルシー1219	30,000	227
野村ドイチェ・高配当インフラ関連(円コース・年2回)	19,054	207
国内債券ファンド	17,953	204
フォーシーズン	19,812	196
グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	40,038	192
その他(18銘柄)	238,681	1,570
(投資事業有限責任組合)		
SBI・NEOテクノロジーA	4	257
ジャフコSV3-A号	2	170
その他(8銘柄)	19	375
計	-	16,794

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,200	154	2,928 (218)	49,427	35,568	1,011	13,858
構築物	3,653	13	132 (0)	3,533	3,191	62	342
機械及び装置	6,976	-	506	6,469	6,351	80	118
車両運搬具	8	-	-	8	8	0	0
工具、器具及び備品	5,057	40	71 (7)	5,026	3,785	206	1,240
土地	36,448	42	1,216 (343)	35,274	-	-	35,274
リース資産	44	31	-	76	19	11	56
建設仮勘定	8	218	226	-	-	-	-
有形固定資産計	104,397	500	5,082 (570)	99,816	48,923	1,372	50,892
無形固定資産							
ソフトウェア	1,161	25	97	1,089	1,001	81	87
その他	127	-	-	127	5	0	121
無形固定資産計	1,289	25	97	1,216	1,007	82	209
長期前払費用	646	5	18	633	536	45	96

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は、内書で、減損損失の計上額である。  
 2. 減少額の主なものは次のとおりである。

(単位：百万円)

土地	鎌倉社宅売却	456	建物	鎌倉社宅売却	652
土地	戸塚社宅売却	382	建物	戸塚社宅売却	283
土地	検見川社宅売却	15	建物	検見川社宅売却	573
土地	深江社宅売却	0	建物	深江社宅売却	558
土地	旧新子安倉庫減損	282	建物	旧新子安倉庫減損	218

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,424	1,750	83	1	11,090
賞与引当金	40	41	40	-	41
役員賞与引当金	30	24	30	-	24
債務保証損失引当金	223	-	-	100	123

(注) (1) 計上の理由及びその額の算定方法は重要な会計方針に記載している。  
 (2) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによる取り崩し額等である。  
 (3) 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、関係会社の財務状況の改善による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年12月31日現在の貸借対照表の主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	6,903
定期預金	325
普通預金	1,621
小計	8,849
合計	8,851

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
その他	0
計	0

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
0	39	39	0	99.95	0.20

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ハ) 商品

内訳	金額(百万円)
ステーションナリー	3
ファニチャー	0
計	3

(二) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販促用雑誌	67
災害対策用備品	59
贈答品	44
その他	11
計	183

(ホ) 短期貸付金

内訳	金額(百万円)
コクヨファイナンス(株)	7,970
コクヨS & T(株)	6,417
コクヨファニチャー(株)	2,356
コクヨビジネスサービス(株)	1,517
(株)CWファシリティソリューション	120
その他	128
計	18,509

(ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
コクヨファニチャー(株)	28,926
コクヨS & T(株)	18,561
(株)カウネット	7,000
コクヨビジネスサービス(株)	4,350
その他	2,260
小計	61,099
関連会社株式	
コクヨ北関東販売(株)	107
コクヨ北陸新潟販売(株)	43
コクヨ北海道販売(株)	34
コクヨ東海販売(株)	30
その他	52
小計	268
合計	61,368

(ト) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
コクヨインターナショナル(株)	6,276
(株)コクヨロジテム	4,845
コクヨサプライロジスティクス(株)	1,756
(株)CWファシリティソリューション	240
コクヨファニチャー(株)	104
計	13,223

(b) 負債の部

(イ) 預り金

区分	金額(百万円)
(株)カウネット	8,909
コクヨマーケティング(株)	8,585
コクヨ工業滋賀(株)	1,038
(株)CWファシリティソリューション	1,064
(株)アクタス	716
その他	2,024
計	22,338

(ロ) 長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	17,919
その他	1,000
計	18,919

(注) (株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(16,919百万円、借入先26社)、住友信託銀行(株)を幹事とするシンジケートローン(1,000百万円、借入先3社)である。

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。公告掲載URLは、次のとおりです( <a href="http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html">http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html</a> )。
株主に対する特典	年1回、毎年12月末現在の株主名簿に記録された500株以上保有の株主に対し、当社グループ商品(500株以上保有は3,000円相当、1,000株以上保有は6,000円相当)を贈呈します(毎年3月中旬予定)。

(注) 1 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となります。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年4月1日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及び その添付書類			平成23年3月30日関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第65期 第1四半期) (第65期 第2四半期) (第65期 第3四半期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年4月28日 関東財務局長に提出。 平成23年8月3日 関東財務局長に提出。 平成23年11月2日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書	平成22年4月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成23年3月30日 関東財務局長に提出。
	平成22年4月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成23年4月28日 関東財務局長に提出。
	平成22年4月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成23年8月3日 関東財務局長に提出。
	平成22年4月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成23年11月2日 関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中俊廣印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口義敬印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井康好印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コクヨ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コクヨ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当事業年度末日後、ファニチャー関連事業に関する基幹システムを変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上浩一印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口義敬印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井康好印
--------------------	-------	-------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コクヨ株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コクヨ株式会社の平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成23年10月13日の株式取得により連結子会社となったコクヨカムリンリミテッドの財務報告に係る内部統制について、内部統制の評価に体制面及び時間的な面から必要とされる相当な期間が確保できないため、やむを得ない事情により十分な評価手続が実施できなかったとして、期末日現在の全社的な内部統制の評価範囲から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中俊廣印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口義敬印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井康好印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月30日

コクヨ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上浩一印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口義敬印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井康好印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。